

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年6月30日

【事業年度】 第45期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052 (934) 2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052 (934) 2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	62,251	59,127	55,787	57,446	105,596
経常利益	(百万円)	5,004	5,354	6,118	6,622	6,963
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,159	4,991	4,853	5,880	4,424
包括利益	(百万円)	3,044	4,908	5,055	5,619	4,255
純資産額	(百万円)	28,029	31,932	35,934	40,397	43,515
総資産額	(百万円)	43,879	44,726	49,388	54,525	60,553
1株当たり純資産額	(円)	697.85	794.38	893.97	1,004.13	1,073.98
1株当たり当期純利益	(円)	78.75	124.33	120.86	146.34	110.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	63.8	71.3	72.7	74.0	71.3
自己資本利益率	(%)	11.7	16.7	14.3	15.4	10.6
株価収益率	(倍)	12.7	6.9	9.7	7.1	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,807	6,014	6,574	4,533	4,330
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,352	401	898	1,458	4,638
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,846	4,459	1,530	1,547	2,128
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	15,356	17,336	21,485	25,939	23,494
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,455 (717)	1,456 (697)	1,416 (565)	1,302 (391)	1,468 (390)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 キャッシュ・フローにおける は支出を示しております。
- 3 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第44期の期首から適用しており、第43期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 第45期における売上高の大幅な増加は、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社を連結の範囲に含めたことに伴う事業領域の拡大等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高	(百万円)	29,877	30,077	27,266	28,910	30,516
経常利益	(百万円)	4,002	4,250	4,885	5,683	6,076
当期純利益	(百万円)	1,574	3,919	4,164	6,412	4,095
資本金	(百万円)	1,824	1,849	1,849	1,849	1,849
発行済株式総数	(株)	20,940,000	41,925,300	41,925,300	41,925,300	41,925,300
純資産額	(百万円)	25,337	28,391	31,850	37,175	39,685
総資産額	(百万円)	30,025	32,988	36,698	42,433	44,610
1株当たり純資産額	(円)	631.59	706.93	793.10	924.88	986.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	50.00 (25.00)	27.50 (13.75)	25.00 (12.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益	(円)	39.25	97.64	103.70	159.60	101.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	84.4	86.1	86.8	87.6	89.0
自己資本利益率	(%)	6.3	14.6	13.8	18.6	10.7
株価収益率	(倍)	25.5	8.8	11.3	6.5	11.6
配当性向	(%)	63.7	28.2	24.1	21.9	34.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	589 (75)	570 (63)	544 (55)	523 (48)	523 (44)
株主総利回り (比較指標:配当込みTOPIX)	(%) (%)	123.1 (95.0)	109.2 (85.9)	150.0 (122.1)	137.7 (124.6)	159.6 (131.8)
最高株価	(円)	2,016	1,438 (2,193)	1,383	1,674	1,274
最低株価	(円)	1,198	741 (1,711)	802	982	922

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、発行済株式総数及び1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の株式数及び配当額を記載しております。
- 3 第42期の1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであり、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2019年3月24日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第42期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第44期の期首から適用しており、第43期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1977年10月 現代表取締役会長横山博一が名古屋市において「中古車通信」を創刊。
- 1979年 6月 中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、株式会社プロジェクトエイト(資本金100万円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
- 1985年 8月 「週刊オークション情報」(現「オークション情報」)を創刊。
- 1991年 2月 名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
- 1991年 6月 輸入車情報誌「ENZO」(現「ゲーワールド」)を創刊。
- 1992年10月 「中古車通信」を「Goo」(現「ゲー」)に表題変更。
- 1996年 4月 インターネットを利用した中古車データ検索システム「DataLine」を商品開発し、情報サービスの提供を開始。
- 1996年10月 中古車情報検索サイト「Goonet」(現「グーネット」)による情報サービスの提供を開始。
- 1997年12月 名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
- 1999年 4月 東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店登記。
- 1999年 4月 不動産事業を開始。
- 1999年10月 中古車基準価格ガイド「ブルーブック」を創刊。
- 2001年 8月 バイク情報誌「GooBike」(現「ゲーバイク」)を創刊。
- 2001年 9月 ジャスダック(店頭)市場に上場。
- 2002年10月 自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、株式会社リペアテック出版(現株式会社プロトリオス)の株式を取得し、子会社化。
- 2007年 4月 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、更なるコストダウンを図ることを目的として、株式会社プロトデータセンター(現株式会社プロトソリューション)を設立。
- 2009年 1月 国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図ることを目的として、株式会社グーオート(現株式会社グーネットエクステンジ)を設立。
- 2009年10月 自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することによって、自動車業界における顧客層の拡大を図ることを目的として、株式会社システムワン(現株式会社プロトリオス)の株式を取得し、子会社化。
- 2009年10月 医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を目的として、株式会社Medical CUBIC(2011年5月株式会社プロトメディカルケアに商号変更)の株式を取得し、子会社化。
- 2010年 4月 中古バイクの物件情報において多くのコンテンツを確保するとともに、バイクパーツ・バイク用品のEC販売の強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化によるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進することを目的として、株式会社バイクプロス(現株式会社プロトコーポレーション)の株式を取得し、子会社化。
- 2012年 1月 自動車整備、修理・钣金・塗装といったカーアフターマーケットにおける事業規模の拡大をより一層推進していくにあたり、当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社システムワンと株式会社リペアテック(存続会社)が合併し、商号を株式会社プロトリオスに変更。

- 2012年2月 「Goo認定」(現「グー鑑定」)サービスの更なる強化を図っていくことを目的として、株式会社カークレドを設立。
- 2012年4月 中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店の更なる販路拡大を目的として、株式会社キングスオート(現株式会社グーネットエクスチェンジ)の株式を取得し、子会社化。
- 2012年7月 当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社グーオートと株式会社キングスオート(存続会社、現株式会社グーネットエクスチェンジ)が合併。
- 2013年4月 自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、株式会社オートウェイの株式を取得し、子会社化。
- 2015年4月 自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、株式会社タイヤワールド館ベストの株式を取得し、子会社化。
- 2016年10月 当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社アイソリューションズと株式会社プロトデータセンター(存続会社)が合併し、商号を株式会社プロトソリューションに変更。
- 2019年3月 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部に市場変更。
- 2019年4月 当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社バイクプロスと当社(存続会社)が合併。
- 2019年4月 新しいビジネスの企画・研究開発の強化、協業による既存事業とのシナジー創出により、当社グループ全体の競争力強化と更なる企業価値向上を図ることを目的として、株式会社プロトベンチャーズを設立。
- 2019年9月 名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 2020年4月 株式会社キングスオートの商号を株式会社グーネットエクスチェンジに変更。
- 2021年4月 国内外のスタートアップ企業等への投資を目的として、プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合を設立。
- 2021年6月 当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、当社が保有する株式会社プロトメディカルケア(現株式会社ハートメディカルケア)の株式の全てを譲渡。
- 2022年4月 新規事業の開始及び協業による既存事業とのシナジー創出により、更なる企業価値向上を図ることを目的として、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し、子会社化。
- 2022年4月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、それぞれ東京証券取引所市場第一部から同取引所プライム市場へ、名古屋証券取引所市場第一部から同取引所プレミア市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社18社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。主な事業といたしましては、モビリティ領域のDXを推進し、顧客の業務効率改善や成約率の向上に寄与するとともにデータプラットフォームの構築を推進し、モビリティに関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。

当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（コマース）

当連結会計年度において、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

（その他）

当連結会計年度において、沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めております。

当社グループの事業内容と、グループ各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) プラットフォーム

当社では、モビリティに関連する事業領域のうち、主に中古車領域、整備領域、新車領域で事業を展開しています。中古車領域においては、自動車ディーラー、中古車販売店等の商品在庫車両データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫車両データを整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・PC・スマホ・アプリケーション）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。

また、整備領域においては、整備工場の車検、整備等に関するデータを収集し、これらのデータを整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（PC・スマホ・アプリケーション）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。

新車領域においては、新車商談支援システムを提供し、自動車ディーラーの商談支援を行っております。

このように当社は、法人企業・消費者双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、法人企業の業務拡大に寄与しております。

加えて、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、中古車の車両状態の情報を消費者に開示する「ID車両（グレー鑑定車＋メーカー認定中古車）」サービスの提供により、中古車選びにおける安心・信頼を高めるための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、自動車ディーラー、中古車販売店、整備工場等が所有する自動車又は整備に関するデータを、当社のシステムに登録するためのシステム利用料及び当社のメディアに掲載する情報掲載料（広告収入）と、情報コンテンツや関連サービスを提供する情報・サービス提供料があります。

株式会社プロトriosにつかましましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

株式会社プロトソリューションにつかましましては、沖縄県においてクルマ及びバイクの情報誌の発行及び当社メ

ディア（PC・スマホ・アプリケーション）への掲載ならびに沖縄の賃貸・不動産情報誌・情報メディア「グーホーム」の発行及び運営を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務、カスタマーサポート業務、グループ内におけるソフトウェアの開発等を行っております。

株式会社カークレドにつきましては、消費者に対し中古車選びにおける安心・信頼を提供するため、販売店が保有する中古車の検査・鑑定業務を行っております。

(2) コマース

株式会社オートウェイにつきましては、タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」ならびに店舗において輸入タイヤ及びホイールの販売を行っております。

株式会社タイヤワールド館ベストにつきましては、タイヤ・ホイール通販サイト「BESTオンラインショップ」ならびに店舗において国産タイヤ及びホイール等の販売を行っております。

株式会社グーネットエクスチェンジにつきましては、オークション会場から仕入れた車両を海外へ輸出するとともに、海外ユーザー向け当社メディア「GOONET Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

コスミック流通産業株式会社につきましては、直営店及びECサイト「J・market」を通じて、商品券やギフト券等のチケットの二次流通事業を行っております。

(3) その他

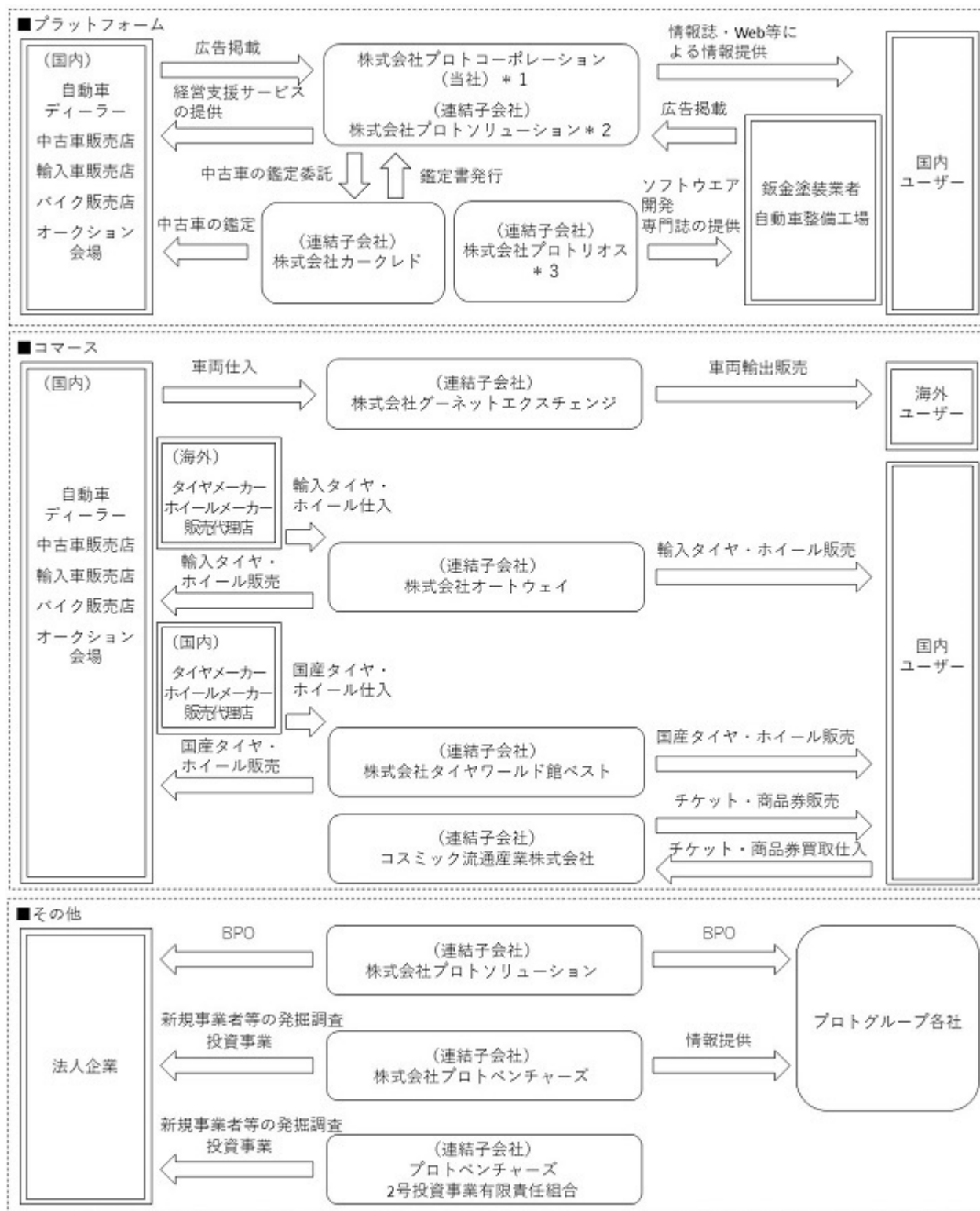
当社は、賃貸等不動産の保全・管理及び農業事業を行っております。

株式会社プロトソリューションにつきましては、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供、ソフトウェアの開発・販売、人材派遣事業を行っております。

株式会社オートウェイにつきましては、売電事業を行っております。

株式会社プロトベンチャーズ及びプロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合につきましては、投資事業ならびに新規事業者、ベンチャー企業等の発掘調査、及びこれらに基づく情報提供業を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次のとおりとなります。



プラットフォームセグメント 主な商品ラインアップ

- *1 クルマ情報メディア「ゲーネット」、ゲーネットのバックグラウンドシステム「MOTOR GATE」
クルマ情報誌「ゲー」、輸入車情報誌「ゲーワールド」、バイク総合メディア「ゲーバイク」
カーメンテナンス情報メディア「ゲーネットピット」、中古車オークション相場情報誌
「オークション情報」、新車ディーラー向け営業支援システム「DataLine」「DataLine SalesGuide」など
- *2 クルマ情報メディア「ゲーネット沖縄」、クルマ情報誌「ゲー沖縄」、バイク情報誌
「ゲーバイク沖縄」、賃貸・不動産情報誌・情報メディア「ゲーホーム」など
- *3 自動車整備業钣金統合システム「RacroS」、「月刊ボデーショップレポート」など

(注) 1 事業体系図内における「鑑定書発行」につきましては、特定非営利活動法人日本自動車鑑定協会に加盟する株式会社カークレド他の検査会社が、同協会の検査基準に基づいて中古車の車両状態を検査し、当該結果を基に同協会が鑑定書を発行しております。

2 株式会社ゲーネットエクスチェンジは、上記以外に国内輸出企業の中古車輸出版売を仲介するアライアンス事業も行ってまいります。

3 コスミック流通産業株式会社の連結子会社であるコスミックGCシステム株式会社では、ギフト券・商品券の販売事業を行っております。

- 4 当社は、上記以外に不動産管理事業及び農業事業も行っております。
- 5 株式会社オートウェイは、上記以外に売電事業も行っております。
- 6 株式会社プロトソリューションは、上記以外にグループ内外におけるソフトウェアの開発・販売等も行っております。
- 7 株式会社プロトソリューションの連結子会社である株式会社沖縄コールスタッフサービス及び株式会社アソシエは人材派遣事業を行っており、株式会社オニオンは映像制作事業を行っております。
- 8 上記のほか、株式会社プロトソリューションの持分法適用関連会社である株式会社UB Datatechは経済情報の取得、整理及びデータの組成事業を行っております。
- 9 2022年7月1日付で、株式会社プロトソリューションは、沖縄バスケットボール株式会社ならびにその連結子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結子会社化しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コスミック流通産業株式会社 (注) 6	横浜市神奈川区	30	コマース その他	100.00		商品券の仕入 資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社オートウェイ (注) 2、7	福岡県京都郡苅田町	499	コマース その他	100.00		タイヤの仕入 資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社プロトソリューション (注) 2	沖縄県宜野湾市	100	プラットフォーム その他	100.00		データエントリー業務・ デザイン制作業務・Webソ リューション業務・カスタ マーサポート業務・ソフト ウェア開発の委託 役員の兼任3名
株式会社タイヤワールド館ベスト (注) 2	仙台市宮城野区	499	コマース	100.00		タイヤの仕入 資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社グーネットエクステン ジ	浜松市東区	88	コマース	100.00		データの販売 資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社カークレド (注) 2	東京都新宿区	99	プラットフォー ム	100.00		中古車の鑑定業務の委託 役員の兼任3名
株式会社プロトリオス	大阪市中央区	60	プラットフォー ム	100.00		カタログデータ作成業務の 委託 役員の兼任2名
株式会社プロトベンチャーズ (注) 2	東京都新宿区	430	その他	100.00		情報提供業務 資金の貸付 役員の兼任2名
プロトベンチャーズ2号投資事業 有限責任組合 (注) 2	東京都新宿区	1,200	その他	100.00 (0.50)		
(持分法適用関連会社)						
株式会社UB Datatech	沖縄県宜野湾市	30	その他	33.33 (33.33)		

(注) 1 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記以外にコスミック流通産業株式会社の連結子会社が1社、株式会社プロトソリューションの連結子会社が6社、株式会社カークレドの連結子会社が2社あります。

5 当社は、2022年4月1日付でコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。また、2022年11月1日付でコスミック流通産業株式会社を完全親会社とし、コスミックGCシステム株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

6 コスミック流通産業株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 33,802百万円
(2)経常利益 295百万円
(3)当期純利益 207百万円
(4)純資産額 663百万円
(5)総資産額 3,066百万円

7 株式会社オートウェイにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 17,694百万円
(2)経常損失 39百万円
(3)当期純損失 32百万円
(4)純資産額 5,060百万円
(5)総資産額 12,178百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラットフォーム	818 (190)
コマース	356 (60)
その他	243 (126)
全社(共通)	51 (14)
合計	1,468 (390)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 3 当連結会計年度において、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことに加えて、沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末と比較して、166名の増加となりました。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
523 (44)	38.9	11.6	6,388

セグメントの名称	従業員数(名)
プラットフォーム	421 (27)
コマース	42 (2)
その他	9 (1)
全社(共通)	51 (14)
合計	523 (44)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注2)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)(注3)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
-	-	42.0	80.0	86.0

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、公表状況に応じ、公表されていない指標を「-」と表記しております。
- 3 労働者の男女の賃金の差異の算出は、以下の条件で行っております。
賃金には、基本給、超過労働に対する報酬（定額時間外手当）、賞与、責任者手当等を含む。
正規雇用労働者は、当社から社外への出向者を含み（ただし出向先職位が役員のを除く）、他社から当社への出向者を除く。パート・有期労働者のうち、定年再雇用者、所定労働時間が正社員と全く同一のパートタイマーを含み、派遣社員、退職した社員を除く。パート・有期労働者は、所定労働時間が正社員と異なるパートタイマーを指す。
- 4 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）に基づく情報公表については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

主要な連結子会社

名称	当事業年度				
	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
コスミック流通産業株式会社	8.3	100.0	-	-	-
株式会社オートウェイ	8.3	-	-	-	-
株式会社プロトソリューション	19.5	100.0	66.4	66.4	-(注3)
株式会社タイヤワールド館ベスト	-	60.0	-	-	-
株式会社プロトリオス	7.7	-	-	-	-

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 - 3 株式会社プロトソリューションにおいて、労働者の男女の賃金の差異のパート・有期労働者は対象者がおりません。
 - 4 主要な連結子会社において、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため公表されていない指標は、公表状況に応じ、「-」と表記しております。
 - 5 連結子会社のうち、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定により3指標以外を公表している会社は、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は「挑戦を未来の力に変え 夢と感動 楽しい!で社会に貢献する」という経営理念のもと、企業経営を進めております。当社のかげがえのない資産・強みである膨大なデータと、その使い手としての希少なノウハウを駆使し、関わる全てのステークホルダーを「夢」と「感動」と「楽しい」でつなぎ、未来を変える期待感にあふれる存在となり、そして、先進的かつ独創的、何より人間的であることに価値を置き、新たなAI時代をリードする、社会から真に必要とされる「未来社会のパートナー企業」でありたいと考えております。

また、企業目標を「チェンジング・カンパニー～未来に向けて変化し続ける会社～」とし、かつてないほどの速度で社会が変化していく時代において、当社自身が「未来に向けて変化し続ける会社」、「社会の変化を駆動するイノベーションの導き手」となることで、新たな社会を創出し、その結果、「お客様の満足(有益な情報とサービス)」と「社員の誇り(会社と仕事)」、そして「株主からの信頼(将来と実績)」を得られる存在となるよう努めてまいります。

(2) 経営戦略等(中期経営計画)

当社グループでは、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえ、「中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)」を策定しております。当該中期経営計画に基づき、プラットフォームセグメントにおいては、当社が保有する各種マスター、データとAI技術を駆使することで、モビリティ領域のDXに寄与する新商品・サービスの開発・提供を推進してまいります。さらに、中古車、整備、新車の各領域におけるシェアの更なる拡大を通じて、モビリティ領域のプラットフォームを構築するとともに、同プラットフォームを軸とするデータサービスの展開を進めてまいります。また、コマースセグメントにおいては、売上、営業利益ともに成長をしておりますが、さらなる収益性の改善を進めてまいります。

具体的な成長戦略として、次の重点課題を掲げ、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

モビリティ領域のDX推進

C向け、B向けで市場シェアNo.1を目指す

- ① M&Aを含めたモビリティ領域のデータプラットフォーム構築
- ② データとAI技術を駆使した新商品・サービスの開発
- ③ 中古車・整備・新車、各領域におけるシェア向上
(2025年目標 取引先:中古車領域24,000店、整備領域8,000工場、新車領域8,000拠点)

事業領域の拡大

- ① 今後のM&A戦略
- ② M&Aの活用による新規事業領域への展開

なお、上記の重点課題の詳細につきましては、「(4) 経営環境ならびに事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、持続的な企業価値向上を目指すにあたり、事業規模拡大に向けた売上高・営業利益の成長性ととも、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標としております。中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）では、最終年度において、ROE12.0%以上を掲げております。

ROE12.0%以上の実現に向けては、コマースセグメントにおいて在庫の適正化を図るとともに、プラットフォームセグメントにおいても、DX商品の開発、提供を通じて収益性の改善を図ってまいります。

ROE(FY22.03)		ROE(FY23.03)
15.4%	▶	10.6%(前期対比▲4.8p)
売上高 純利益率 10.24%		売上高 純利益率 4.19%(前年対比▲6.05p)
総資産 回転率 1.11回		総資産 回転率 1.84回(前年対比+0.73p)
財務 レバレッジ 1.36%		財務 レバレッジ 1.38%(前年対比+0.02p)

(4) 経営環境ならびに事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

自動車を取り巻く環境は、近年カーユーザーのニーズやライフスタイルの多様化、MaaS、カーシェアリング、自動運転技術及びEV化の進展、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー、カー用品店等の事業領域間における相互参入、情報技術の進化に伴う大手IT企業による自動車関連産業への参入など、外部環境が大きく変化しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大は経済や人々の生活、価値観に大きな影響を与え、自動車のサプライチェーンにおいても多大な影響がありました。

当社グループはこのような変化に対応するため、「中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）」において次の重点課題を掲げております。

モビリティ領域のデータプラットフォーム構築

当社は、ユーザーデータをグーネットをはじめとした自社メディアを通じて収集するとともに、中古車・整備・新車の各領域に関する情報を自社サービスを通じて収集しております。これらの貴重なデータを領域を横断したデータプラットフォームとして統合し、データを軸にかつてない新しい価値、機能の創造を進めることでビジネスの相乗効果を高めてまいります。

中期成長戦略

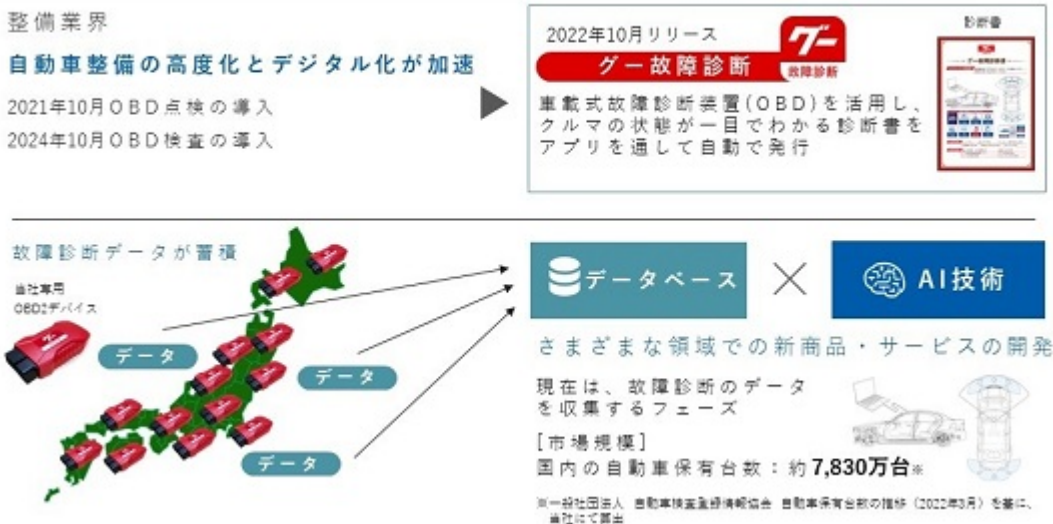
領域を横断したデータプラットフォームでビジネスの相乗効果を狙う



データとAI技術を駆使した新商品・サービスの開発

当社は、2024年10月のOBD（車載式故障診断装置）検査導入に先んじて、2022年10月に「7-故障診断」の提供を開始いたしました。自動車整備の高度化とデジタル化が加速する中で、7-故障診断を通じて故障診断データを収集し、蓄積してまいります。また、整備業界の顧客管理を支援するためのSaaSシステムである「MOTOR GATE PIT IN」を提供することで、整備工場の業務効率化支援を行っております。当社が保有する様々なデータと当社のAI技術を組み合わせた新機能・新サービスを提供し、モビリティ領域のDXに貢献してまいります。

故障診断データ×AIを成長ドライバーに



モビリティ領域のDXを推進する「MOTOR GATE PIT IN」

整備業界の環境・構造変化に合わせた商品を提供し、
既存・新規マーケットともに取引先数の拡大を図る

- ・ユーザーのスマホシフト
- ・特定の入庫先を持たないユーザーの増加
- ・整備予約・取付予約の流入経路の多様化
- ・OBD点検・検査の導入

顧客管理が
ポイント
になる

新規参入企業の支援
新たなマーケットからの
参入を促し、顧客を創造

中古車領域に展開

既存の整備工場マーケット
でのシェア向上



中古車領域、整備領域、新車領域のシェア向上

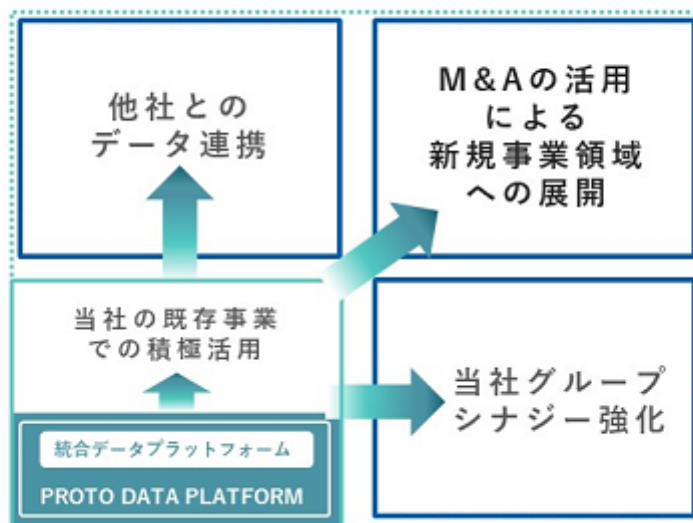
当社は、業界No. 1のサービスプラットフォームの構築を目指し、中古車・整備・新車の各事業領域におけるシェアの拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。引き続き、各領域においてDXを推進し、シェアのさらなる向上を図ってまいります。

M&Aを活用した事業領域の拡大

当社は、自社メディア及び自社サービスを通じて収集したデータを当社の既存事業で積極的に活用していくとともに、当社グループにおけるシナジー強化、他社とのデータ連携に加え、M&Aを活用し、既存事業のさらなる強化を図るとともに、当社が保有する事業資産を活用することが可能な新規事業領域等への進出による事業成長を図ってまいります。

中期成長戦略：事業領域の拡大

先端のテクノロジー・ノウハウを活用した事業領域の拡大



また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。なお、運転資金及び投資を目的とした資金調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。また、大規模な設備投資が必要となった場合には、資本市場との対話を通じて、最適な資金調達方法を検討いたします。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、買収防衛策を導入しておりません。

当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は以下のとおりであります。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、モビリティ関連情報をはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える顧客・従業員・株主・投資家・取引先・行政・地域社会などの様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つとして掲げ、事業運営における影響や対応を明確にするとともに、TCFDの提言に基づき、「ガバナンス」、「リスク管理」、「戦略」、「指標と目標」の4項目について、積極的に情報開示を推進してまいります。

また、人的資本、多様性に関しても同様に重要な経営課題の一つとして掲げ、事業運営における戦略や対応を明確にするとともに、「戦略」、「指標と目標」について、積極的に情報開示を推進してまいります。

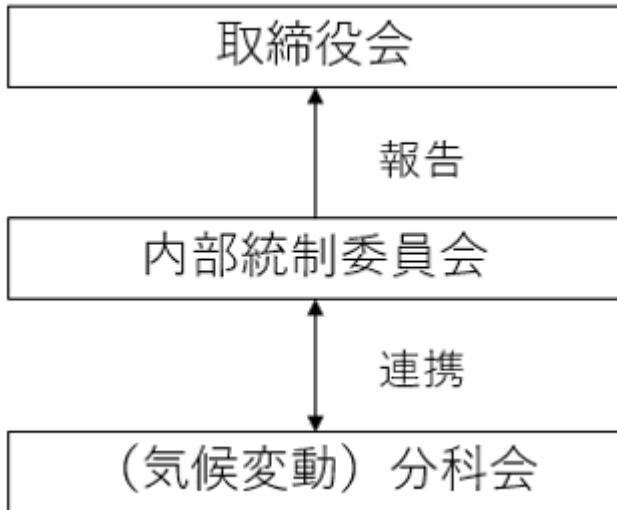
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

[気候変動に関するガバナンス（気候変動マネジメント体制）]

気候変動に関わる基本方針や対応事項等については、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会において検討・審議をしております。内部統制委員会は毎月開催され、内部統制の状況に留まらず、気候変動・気候関連の各種リスク・機会を分析・評価し、短期、中/長期の対応策を検証し、強化する体制を整えております。

加えて、内部統制委員会の下部に気候変動リスク・機会の洗い出しや評価などの業務を遂行するための分科会を設置しております。気候変動に係る分科会についても、毎月開催される内部統制委員会に合わせて、検討・報告を行っております。また、当社の取締役会は、当社の経営理念に則って長期ビジョンを策定するにあたり、気候変動に関し、実効性のある経営資源の配分や事業ポートフォリオが設計されているか、また、その推進状況につき監督、議論、助言を行っております。



自然災害等への危機管理体制については、有事の際、代表取締役社長を対策本部長とするリスク管理対策本部を設置する運用となっており、同対策本部は、社内部署による情報連絡チーム及び必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームで構成され、迅速な対応にて損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとしております。

[人材の育成及び社内環境整備に関するガバナンス（人的資本、多様性に関わるマネジメント体制）]

人的資本、多様性に関わる基本方針や対応事項等については、管理部門が中心となり分科会を開催し、個と組織の活性化を目的とし、人材ポートフォリオの把握、学びの場の提供、役員・社員エンゲージメントの向上のための施策を検討・策定しております。人的資本への投資について、当社の取締役会は、当社の企業目標、経営理念、求められる社員像に則っているかの評価を行い、長期ビジョンを策定するにあたり、実効性のある経営資源の配分や事業ポートフォリオが設計されているか、また、その推進状況につき監督、議論、助言を行っております。当社は、企業価値創造の源泉となる人的資本への投資について、積極的に経営資源を配分してまいります。

(2) 戦略

[サステナビリティ全般に関する方針、戦略]

当社は、企業が継続的に活動していく過程において、人権を尊重するとともに、人と社会、地球の持続可能性に貢献する事業を推進していくことは重要な事項と考えております。社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応が中長期的な企業価値の向上に重要な要素であることを認識し、あらゆる企業活動の基盤となる企業行動憲章にサステナビリティに関する規定をするとともに、当該企業行動憲章における規定に基づき、「サステナビリティ基本方針」を定め、公表をしております。また、当該方針に則ったサステナビリティ・ESGをめぐる課題へ継続して取り組み、その内容について当社ホームページ及び英語版ホームページにおいて開示しております。当社は、企業行動憲章に基づき、顧客・従業員・株主・投資家・取引先・行政・地域社会などのステークホルダーと良好かつ円滑な関係の維持に努め、持続可能な社会の構築に積極的に取り組んでまいります。

企業行動憲章

1. 法令遵守

業務を行う上で関係するあらゆる法令およびその精神を正しく理解し、これを遵守します。また不正行為の未然防止に万全を期すこととします。

2. 社会貢献

商品・サービスの提供を通じて、社会への貢献に努めます。また良き企業市民として、豊かで健全な社会の維持発展に向け企業活動を主体的、かつ積極的に展開し、広く社会に貢献していきます。

3. 企業経営

公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

4. 情報開示

株主はもとより、常に広く社会とのコミュニケーションを保ち、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

5. 職場環境

社員の多様性、人格、個性を尊重すると共に、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

6. 環境保全

環境問題への取組みは、人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識とし、「持続可能な発展」に向け、自主的、積極的に活動します。

7. 反社会的勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨みます。また、業界団体や警察等との連携を強化し、その排除に取組みます。

サステナビリティ基本方針

当社は、「挑戦を未来の力に変え 夢と感動 楽しい!で社会に貢献すること」を経営理念としており、社会 価値（社会課題解決への貢献）と経済価値（企業価値の向上により生み出される利益）の創造を行うことで持続可能な社会の実現を目指しております。その取組みに際しては、多様なステークホルダー（顧客・従業員・株主・投資家・取引先・行政・地域社会など）と責任のある対話を通じて、社会からの要請を的確に把握し、適切な対応を行うことで社会への責任を果たしてまいります。

[人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略]

当社は、役員・社員のノウハウは中長期的な企業価値の向上に重要な要素であると考えております。役員・社員を人財と捉えて社内研修等の成長機会の充実を図っているほか、全ての社員が仕事と生活の調和を図り、その能力を発揮できるようにするために働きやすい雇用環境の整備に努めております。

雇用環境の整備

子育てを行う従業員のワークライフバランスの整備

- ・ 妊娠中や出産後の女性従業員の健康の確保について、従業員に対する制度の周知や情報提供及び相談体制の整備の実施
- ・ 子どもが生まれる際の父親の休暇取得の推進
- ・ 育児休業取得の推進と職場復帰しやすい環境の整備
- ・ 子どもを育てる従業員が利用できる制度の整備
- ・ 育児・介護休業法に基づく育児休業や時間外労働・深夜業の制限、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基

準法に基づく産前産後休業など諸制度の周知

直近では家族手当の増額、育児時短勤務の延長（小学3年生まで）、時差出勤制度の整備など、制度の充実を図っております。

働き方の見直しと多様な労働条件の整備

- ・ 所定外労働の削減のための措置の実施
- ・ 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施
- ・ 在宅勤務やテレワーク等の場所にとらわれない働き方の導入

これらを支援すべく、実態に応じたテレワーク勤務制度、赴任手当の増額、またより自分らしく働けるための服装自由化等も行っております。

次世代育成支援対策

ハローワーク（公共職業安定所）が紹介する対象労働者を短期間試行的に雇うトライアル雇用の継続・推進を通じて、労働者の職業訓練を推進しております。

成長機会の充実

当社では、役員・社員の成長機会の充実を図ることを目的に、社内研修等を実施しております。また、サクセッションプランを支える人材プールとして機能させるための人材育成体系を導入しております。当該育成プログラムは、当社の未来を創る次世代経営層を輩出する仕組みとして位置付け、対象者を社内から選抜し、当社の経営理念に則った次世代経営層の育成を目指しております。

(3) リスク管理

[気候変動に関するリスク管理]

当社グループでは、当社グループの事業に影響を及ぼす気候変動のリスクおよび機会を認識し、シナリオ分析を実施しております。異なる気象及び経済環境下においても、持続可能な事業活動を行うことを目指し、1.5 以下シナリオ（産業革命前からの世界の平均気温上昇が1.5 以下）及び4 シナリオ（産業革命前からの世界の平均気温上昇が4 以上）の両観点から考察しております。

その結果、1.5 以下シナリオでは、政策・法規制の動向や、顧客の嗜好の変化等が、当社グループの事業へ大きな影響を及ぼし、4 シナリオでは災害の激甚化による営業拠点やサプライチェーン等への被害による影響が大きいことがわかりました。気候変動による事業への影響は、世界的な脱炭素化への動きや、ユーザーの嗜好の変化等により変化してまいりますので、今後もこうした社会的動向を考慮しながら、当社グループの事業戦略に反映してまいります。

[認識した気候変動リスク・機会]

カテゴリー	事業への影響	影響の発生時期	影響度		対応策
			1.5	4	
移行 リスク	政策・法規制	炭素税導入などにより、資材の仕入れコストが増大する。	中/長期	中	・CO ₂ 排出に係る中長期的な削減目標と活動の検討
		気候関連問題に係る法改正や規制強化により、中古車販売においてもガソリン車販売規制が適用され、中古ガソリン車の市場が縮小する。	中/長期	中	・規制動向の先行調査と早期対応の実施
		エネルギー効率向上に関する規制が導入されることにより、事業所・サーバーの電力コストが増大する。	中期	中	・LED照明の積極導入、省エネの推進
	技術	EV車バッテリーの適正価格評価ができないことにより、EV中古車市場の形成に時間を要する。	中/長期	中	・中古車の車両状態情報を開示するサービスである「ゲー鑑定」においてEV中古車の車両状態を適正に評価できるよう取り組みを推進
	市場	規制強化や環境意識の高まりなどにより、ユーザーがガソリン車を選択しなくなり、中古車市場でのガソリン車需要が減少する。	短期	中	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化するユーザーニーズをとらえた新サービスの提供 ・M&Aの活用などによる新規事業領域の展開強化
		公共交通機関の選択、モーダルシフト（自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用に転換）、カーシェアリング等の加速により自動車販売台数が減少し、市場が低迷する。	長期	大	
	評判	消費者の環境意識の向上や、金融機関・機関投資家からのESGへの取組に対する要求の高まりにより、当社グループの気候変動対策に遅れが生じた場合に、ステークホルダーからの評価が低下する。	短/中期	中	・CO ₂ 排出に係る中長期的な削減目標と活動の検討

カテゴリー	事業への影響	影響の発生時期	影響度		対応策	
			1.5	4		
物理 リスク	急性	風水害により営業拠点・自社倉庫が被災した場合に、操業の中断・長期停止が発生する。また、サプライチェーンが被災した場合に、資材調達中断・縮小が発生する。	中/長期		中	・営業拠点、自社倉庫、仕入先の分散化 ・事業継続計画（BCP）の見直し、強化
	慢性	猛暑日（35 以上）の発生頻度が増加した場合に、事業所内の気温上昇を抑えるための空調の増強などにより支出が増加する。	中/長期		小	・省エネの推進
機会	技術	EV車バッテリーの査定方法が確立され、EV中古車の価値が適正に評価されるようになり、中古車市場においてEV中古車の需要が高まる。	中/長期	中		・中古車の車両状態情報を開示するサービスである「グー鑑定」においてEV中古車の車両状態を適正に評価できるよう取り組みを推進

影響の発生時期は以下の想定をしております。

短期：～ 2025年、中期：2026 ～ 2030年、長期2031 ～ 2050年

(4) 指標及び目標

[気候変動に関する方針に関する指標を用いた実績]

当社グループの2022年3月期及び2023年3月期の温室効果ガス排出量総量は以下のとおりであります。今後、中長期的な視点で温室効果ガスの削減に貢献できる目標設定に向けて取り組んでまいります。

	2022年3月期	2023年3月期
Scope 1：直接排出量（t-CO ₂ ）	3,037.0	3,154.6
Scope 2：間接排出量（t-CO ₂ ）	2,999.7	4,238.7
Scope 1 + Scope 2 小計（t-CO ₂ ）	6,036.8	7,393.2
Scope 3：Scope 1、2 以外の間接排出量（t-CO ₂ ）	80,584.6	163,845.6

(注) 当社は、2023年3月期に新たに5社を連結子会社としており、2023年3月期の温室効果ガス排出量総量には、当該5社の温室効果ガス排出量が含まれております。

[人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標]

当社は、女性の活躍を経営課題の一つとしており、社内の意識改革を含め、職場環境づくりに取り組んでおります。具体的な取り組みとして、取締役選任に女性を選任すること（2023年6月現在で4名）、社内イントラネットにおける女性労働者の健康確保に関する相談窓口の設置、育児休業・産前産後休業の取得、子供が生まれる際の父親の休暇取得等を推進しております。

多様性の確保について

当社は、国籍や性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、全社員が主体的・能動的・自律的に、楽しく生き生きと働くことができる企業風土の実現を目指しております。そのために人材の多様性から得られる活力は重要な人的資本であると認識しており、女性や外国人、障がい者等の多様性のある採用を積極的に実施するとともに、その人材配置・育成・教育・登用等においても積極的に取り組んでいく予定となっております。

当社ホームページ（<https://www.proto-g.co.jp/proto/general-html/>）において、女性の採用割合、女性の平均勤続年数比率、また子育てを行う労働者等の職業生活との両立を支援するための雇用環境の整備等についてその計画と定量目標を掲げております。

定量的目標

女性の採用割合を50%以上とする

取組実績

女性の採用拡大

2021年4月1日～女子学生に向けた積極的な広報の展開

2023年4月1日～女性の採用拡大に向けたインターンシップの実施

2025年4月1日～女性専用採用窓口の設置

	時期	女性採用割合(%)		
		正社員	アルバイト	全体
現状	2023年3月	14.6	75.0	28.2
目標	2024年3月	44.5	50.0	46.0
	2025年3月	47.0	50.0	48.0
	2026年3月	50.0	50.0	50.0

定量的目標

男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数比率55%以上を目指す

取組実績

男女の平均勤続年数の差異を埋める

2021年4月1日～ 男女の役割分担意識に基づく慣行の見直しなど職場風土の改善

2023年4月1日～ 拠点をまたいだネットワーク作り支援の一環として、女性の交流機会の創出

2025年4月1日～ 社内報にて、育児休業制度や短時間勤務制度などを定期的に周知

	時期	男女の勤続年数の差異(%)
現状	2023年3月	42.3
目標	2024年3月	51.8
	2025年3月	53.5
	2026年3月	55.0

女性、外国人の管理職への登用

当社は国籍、性別等にかかわらずその能力・成果に応じた人事評価、管理職登用を行うことを基本方針としており、2023年3月31日現在、女性社員は50名、外国人社員は2名であります。社員数に占める割合がまだ少ないことから、測定可能な管理職への登用目標を示すことは困難ではありますが、まずはそれぞれ採用実績を向上することで管理職登用の向上に取り組むこととし、今後は実績値の開示についても検討してまいります。

女性の活躍推進の観点では、子育てを行う労働者等の職業生活との両立を支援するための雇用環境の整備を積極的に行い女性のキャリア育成の選択肢が増えるよう取り組んでまいります。

中途採用者の管理職への登用

当社は、中途入社者の管理職への登用面では多様性を確保しており、2023年3月31日現在、その登用率は81.6%です。また社員数における中途採用者の割合は81.5%であることから、採用種別における管理職登用率は偏りなく適切な範囲であると捉えております。

社員の健康・労働環境への配慮

社員の健康・労働環境への配慮については、毎年実施する健康診断の結果を踏まえ、必要に応じて再検査の受診を勧奨しており、社員の健康管理にも十分留意しております。また、労働環境の整備により生産性の向上を図り、社員の時間外労働時間の削減を推し進めております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは次のとおりであります。これらのリスクについては、リスク要因になる可能性があると考えられる事項を記載しておりますが、すべてのリスクを網羅したのではなく、有価証券報告書提出日現在では想定していないリスクや重要性が低いと考えられるリスクも、今後、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社及び連結子会社18社及び持分法適用関連会社1社により構成されておりますが、2023年3月期における自動車関連情報の連結営業利益は、グループ営業利益全体の90%超を占めており、現状においては、当社グループの収益は自動車関連情報に大きく依存していることとなります。このため、新規領域もターゲットとして見据え、M&A等を活用することで自動車関連情報に依存しない事業展開を推し進めてまいりますが、自動車関連業界における市場環境の変化や他社との競争激化等により、自動車関連情報の業績が大幅に変動した場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及び許認可に係るリスクについて

コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題はこれまで発生しておりませんが、万一、現在の法的規制に違反した場合、又は今後何らかの法的規制が加えられた場合には、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

中古車の売買に対する法的規制について

当社グループでは、株式会社ゲーネットエクスチェンジにおいて中古車輸出事業を行っており、中古車の売買に係る古物商許可を受けております。当該古物商許可につきましては、偽りその他不正の手段により許可を受けていた場合等、古物営業法第6条に定められた事由のいずれかに該当する場合には、許可が取り消しとなります。当社グループでは、こうした許可の取り消し事由はこれまで発生しておらず、今後におきましても、法令違反等により許可が取り消しとなることのないよう努めてまいりますが、万一、許可が取り消しとなった場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材紹介・人材派遣事業に対する法的規制について

当社グループでは、主に株式会社沖縄コールスタッフサービス及び株式会社アソシエにおいて人材紹介及び人材派遣事業を行っており、有料職業紹介事業許可及び労働者派遣事業許可を受けております。有料職業紹介事業許可につきましては、有料職業紹介事業者が許可の欠格事由に該当する等、職業安定法第32条の9に定められた事由のいずれかに該当する場合には、事業停止又は許可が取り消しとなります。また、労働者派遣事業許可につきましても、派遣元事業主が許可の欠格事由に該当する等、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第14条に定められた事由のいずれかに該当する場合には、事業停止又は許可が取り消しとなります。当社グループでは、こうした事業の停止又は許可の取り消し事由はこれまで発生しておらず、今後におきましても、法令違反等により事業の停止又は許可の取り消しとなることのないよう努めてまいりますが、万一、事業の停止又は許可が取り消しとなった場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。

しかしながら、ハードウェア又はソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウイルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステム

に被害又は途絶が生じた場合、当社グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、2005年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人及び法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中古車輸出事業におけるリスクについて

当社グループでは、株式会社グーネットエクステンジにおいて中古車輸出事業を行っており、当社の主要顧客である中古車販売店又はオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。中古車輸出事業におきましては、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等や海上輸送中の船舶・港湾施設の事故等予測困難な要因による損失が発生した場合には、当社グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(7) M&Aに係るリスクについて

当社グループでは、事業領域の拡大ならびに商品・サービスの拡充を目的として、M&Aを活用する方針であります。M&A実施前には、対象企業の財務内容や契約関係等に関するデューデリジェンスにて把握したリスクの回避策ならびに投資回収可能性等を充分検討することにより、リスクの低減を図っております。しかしながら、M&A実施後の事業環境・競合状況の急変、偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合、のれん等の固定資産の減損損失が発生する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 子会社の業績について

当社グループでは、事業領域の拡大ならびに商品・サービスの拡充を図るため積極的なM&Aを推進するとともに、新規子会社の設立を行っております。当該子会社におきましては、グループシナジーの追求及び経営効率化の推進による収益性の向上を図り、早期に事業化を進める方針であります。しかしながら、その進捗に遅れが生じた場合には、子会社において営業損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 技術革新への対応に係るリスクについて

インターネット関連分野においては、業界内での技術革新の進捗が著しく、当社グループとしても、こうした技術革新に応じたシステム拡充及び事業戦略の修正等を迅速に行う必要があるものと考えております。今後、こうし

た技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等の陳腐化により、競合他社に対する競争力の低下を招き、その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の獲得及び育成に係るリスクについて

当社グループにおいて、今後、事業を更に拡大し、持続的な成長を図っていくためには、優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が必要な時期に十分に確保・育成できなかった場合や人材の流出が進んだ場合には、競争力の低下や事業の拡大の制約要因が生じる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外事業に係るリスクについて

当社グループでは、海外事業の展開を中長期的な成長の機会として位置づけております。しかしながら、各国の経済情勢及び政治情勢の悪化、法律・規則、税制、外資規制等の差異及び変更、商慣習や文化の相違等の要因により、特定の国での事業の遂行及び推進が困難になる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害及び感染症拡大に係るリスクについて

当社グループでは地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象や新型コロナウイルス等の感染拡大による事業活動への影響を最小限に抑えるため、自然災害対策マニュアル等の策定をしております。しかしながら、想定を上回る規模の自然災害や感染症拡大が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 商品券・ギフト券等の売買に対する法的規制について

当社グループでは、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社において商品券・ギフト券等の販売業を行っており、金券の売買に係る古物商許可を受けております。当該古物商許可につきましては、偽りその他不正の手段により許可を受けていた場合等、古物営業法第6条に定められた事由のいずれかに該当する場合には、許可が取り消しとなります。当社グループでは、こうした許可の取り消し事由はこれまで発生しておらず、今後におきましても、法令違反等により許可が取り消しとなることのないよう努めてまいります。万一、許可が取り消しとなった場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経済活動や個人消費活動による緩やかな持ち直しの動きが続く一方、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰、世界的な物価上昇及び円安方向への為替変動を契機とする40年ぶりの物価上昇を記録し、依然として世界経済の不確実性による先行きが不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、半導体をはじめとした部品の供給不足が徐々に緩和されてきており、新車販売台数は前年実績を若干上回る水準で推移いたしました。また、中古車登録台数についても、新車納期の長期化の代替需要がある一方、新車販売台数の減少による影

響を受け供給不足が生じ、前年を下回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)」に基づき、当社が保有するマスター、AI技術及びデータを掛け合わせることで、モビリティ領域のDXに寄与する新商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、105,596百万円(前期比83.8%増)となりました。増収となった主な要因は、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社を子会社化したことに伴う事業領域の拡大によるものであります。営業利益は、上記の増収及び「MOTOR GATE」を中心としたサービスプラットフォームに関連するDX商品の提供が堅調に推移したことによる影響などにより、7,336百万円(前期比14.2%増)となり、経常利益は、為替相場の変動により、為替リスクを回避するために行っていた通貨オプション取引に含み損が発生したことによるデリバティブ評価損を計上したことが影響し、6,963百万円(前期比5.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度において株式会社プロトメディカルケア(現 株式会社ハートメディカルケア)の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益の計上があったことが影響し、4,424百万円(前期比24.7%減)となりました。また、ROEは10.6%(当社中期経営計画の目標値12.0%)となりました。

事業のセグメント別の経営成績につきましては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法及び名称を変更しております。前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた後の数値となっております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(プラットフォーム)

モビリティ業界No.1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、モビリティ領域のDXに寄与するサービスの強化に取り組んでまいりました。

中古車領域においては「ゲーネット」のコンテンツ量最大化、「ゲーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引拠点数の拡大ならびに中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。整備領域においては「ゲーネットピット」におけるコンテンツの拡充に加え、在庫管理システム「MOTOR GATE PIT IN」の提供、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は30,305百万円(前期比5.3%増)となりました。増収となった主な要因は「MOTOR GATE」を中心とするプラットフォーム事業におけるDX商品の提供が堅調に推移したことによるものであります。営業利益につきましては、上記のプラットフォーム事業の伸長により8,565百万円(前期比9.3%増)となりました。

(コマース)

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化に取り組むとともに、当社の「ゲーネット」、「ゲーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。中古車輸出事業においては、国内外の中古車輸出業者とのアライアンスを強化するなど、ビジネスモデルの拡充に向けた取り組みを進めてまいりました。また、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い、商品券やギフト券等のチケット販売事業に新規進出しております。以上の結果、売上高は68,548百万円(前期比179.9%増)、営業利益は417百万円(前期比525.7%増)となりました。

(その他)

当連結会計年度に沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めております。

一方で前連結会計年度において株式会社プロトメディカルケア(現 株式会社ハートメディカルケア)の株式譲渡を行ったことなどにより、売上高は6,742百万円(前期比61.4%増)、営業利益は378百万円(前期比13.4%減)となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は60,553百万円となり、前連結会計年度末と比較して、6,028百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式取得対価の支払いならびに沖縄バスケットボール株式会社の株式取得対価の支払いに伴う現金及び預金の減少があった一方、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴う棚卸資産の増加などから、39,537百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,902百万円の増加となりました。固定資産につきましては、コスミック流通産業株式会社及び沖縄バスケットボール株式会社の株式取得に係るのれんを計上したことなどから、21,016百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,125百万円の増加となりました。

負債

流動負債につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い、短期借入金が増加したことなどから15,538百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,503百万円の増加となりました。固定負債につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い、長期借入金が増加したことなどから1,499百万円となり、前連結会計年度末と比較して、405百万円の増加となりました。

純資産

剰余金の配当が、1,406百万円発生した一方、親会社株主に帰属する当期純利益4,424百万円の計上などにより、純資産は43,515百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,118百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して2,444百万円減少し、23,494百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額又は還付額が3,070百万円となったものの、税金等調整前当期純利益6,808百万円の計上などにより、4,330百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が2,606百万円、子会社株式の取得による支出が1,262百万円発生したことなどにより、4,638百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が234百万円、配当金の支払が1,406百万円発生したことなどから、2,128百万円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
----------	---------	----------

プラットフォーム	5,377	123.1
その他	1,062	182.1
合計	6,440	130.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績については、プラットフォーム、その他における外注費を表示しております。コマースについては、生産実績がありませんので、記載していません。
3 前連結会計年度において、その他セグメントの生産実績に著しい変動がありました。これは、株式会社オニオンを連結の範囲に含めたことによるものであります。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プラットフォーム	30,305	105.3
メディア	24,431	106.1
サービス	5,873	102.3
コマース	68,548	279.9
物品販売	29,573	120.7
チケット販売	38,974	
その他	6,742	161.4
合計	105,596	183.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 プラットフォームのメディアについては、主にウェブサイト及び情報誌への広告掲載料であります。また、サービスについては、主に法人向けシステム利用料及びデータ提供料であります。コマースの物品販売については、主にタイヤ・ホイール等の販売、中古車輸出に係る売上が含まれております。また、チケット販売については、各種金券類及びギフト券の販売に係る売上が含まれております。
3 当連結会計年度において、コマースの販売実績に著しい変動がありました。これは、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社を連結の範囲に含めたことにより、チケット販売の実績が新たに発生したことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、新型コロナウイルスの感染拡大が当連結会計年度の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローに与えた影響は一時的かつ部分的なものであると認識しております。しかしながら、今後も新たな変異株の流行など、これまでとは感染状況が異なり、深刻化した場合等には影響が大きくなる可能性もあるため、影響内容に応じて対応策を立案、実行してまいります。詳細につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要とします。経営者は、これらの見積り、判断及び仮定について、過去の実績等を勘案し合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合

があります。また、新型コロナウイルスの感染拡大が、今後再び深刻化し、長期に渡って国内及び国外の経済情勢に影響を与えた場合、これらの見積り、判断及び仮定と、実際の結果との乖離が大きくなることも想定されます。具体的には、貸倒実績率に基づき見積もられた一般債権に係る貸倒引当金などは、当該影響により実際との乖離が大きく発生する可能性があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績

当連結会計年度におきましては、売上高105,596百万円（前期比83.8%増）、営業利益7,336百万円（前期比14.2%増）、経常利益は、6,963百万円（前期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,424百万円（前期比24.7%減）という結果となりました。当連結会計年度よりコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社を連結子会社化したことに伴う事業領域の拡大により、連結売上高は増収となりました。営業利益は、上記の増収及び「MOTOR GATE」を中心としたサービスプラットフォームに関連するDX商品の提供が堅調に推移したことによる影響などにより、増益となりました。経常利益については、為替相場の変動により、為替リスクを回避するために行っていた通貨オプション取引に含み損が発生したことによるデリバティブ評価損を計上したことが影響した結果、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において株式会社プロトメディカルケア（現 株式会社ハートメディカルケア）の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益の計上があったことが影響し、減益となりました。引き続き事業ポートフォリオの見直し、及び主要分野への選択と集中を推進する一方で、既存のリソースを活用した新規分野における事業創出も中長期的な成長戦略の一つとして進めてまいります。

当社グループが経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標の一つとしているROEにつきましては10.6%となり、当社の中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）上の最終目標値12.0%を下回っております。ROEが目標値の12%を下回った要因は、売上高純利益率が低下したことによるものです。ROE12%の実現に向けては、コマースセグメントにおいて在庫の適正化及び収益性の改善を図るとともに、プラットフォームセグメントにおいても、DXプロダクトの開発、提供を通じて収益性の改善を図ってまいります。

当社グループの事業セグメントのうち、当連結会計年度の営業利益の90%超を占めており、最も重要な事業セグメントであるプラットフォームセグメントの詳細な状況につきましては、以下のとおりであります。

（プラットフォーム）

業界No.1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大並びに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、引き続き、多様化するユーザーニーズに応えるべく、DXプロダクトの開発・提供を進めた結果、売上高30,305百万円(前期比5.3%増)、営業利益8,565百万円（前期比9.3%増）となりました。

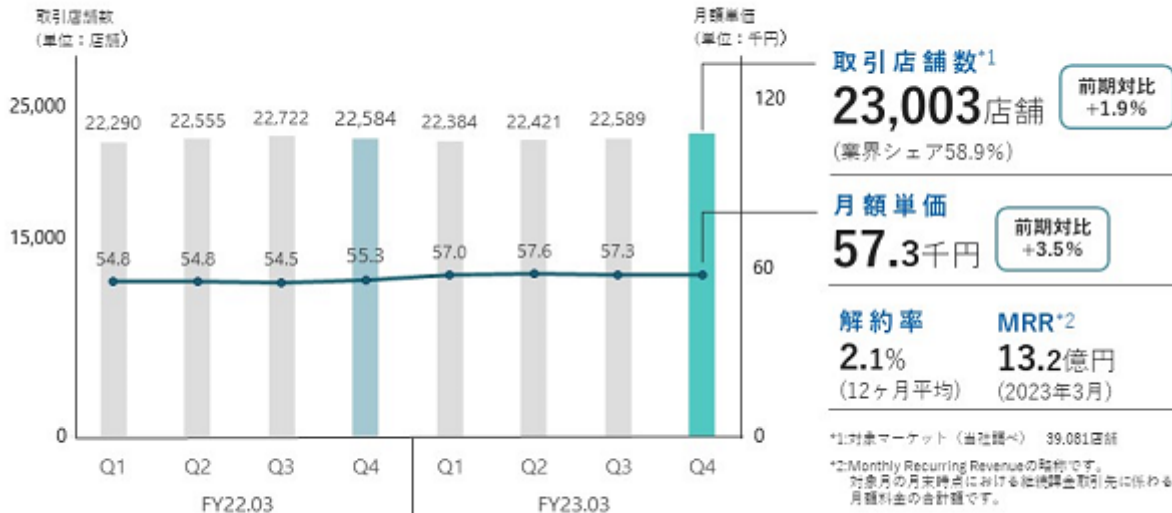
売上伸長の最も大きな要因となったのは、重点課題として進めてきたDXプロダクトの拡充効果もあり、「AIレコメンドスペース」「MOTOR GATE PIT IN」を中心としDXに寄与するサービスの提供が拡大し、月額単価が向上したことであります。当社グループの主要顧客である自動車販売業界、自動車整備業界においても、DXによる営業効率の改善、ユーザー利便性の向上の重要性が、コロナ禍の影響もありさらに高まっております。引き続き時代の変化を牽引する商品の開発・提供を進めることで、存在感を発揮し、社会に貢献するよう努めてまいります。

なお、各事業領域別の状況は次のとおりであります。

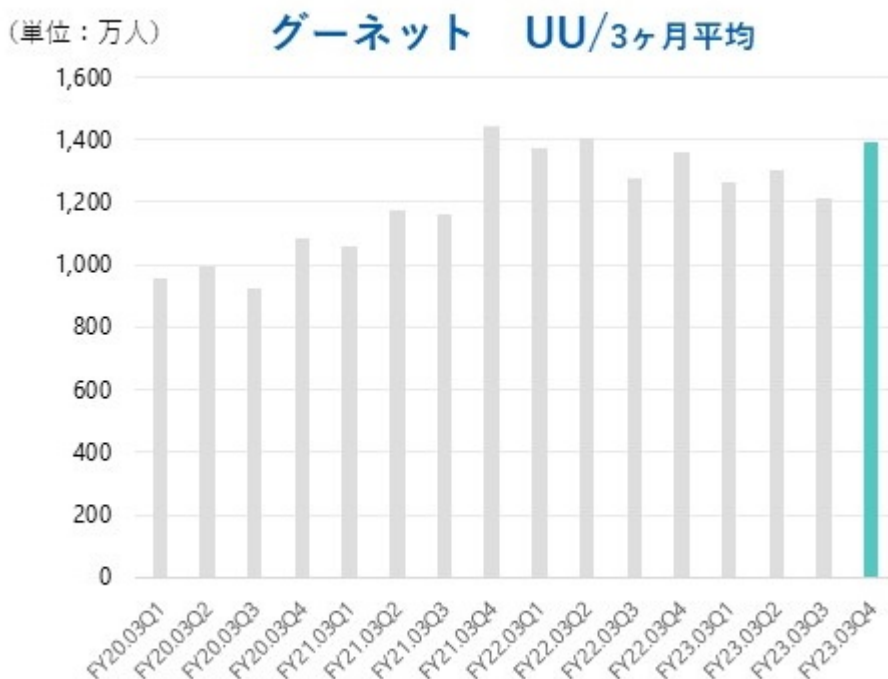
中古車領域

「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じたユーザーの利便性向上ならびに中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。中古車オークション相場の乱高下の事業への影響は僅かであり、中古車領域のMOTOR GATE取引店舗数は堅調に推移しております。また、「AIレコメンドスペース」を始めとする中古車販売店向けのDXプロダクトの拡充により利用価値が向上したこともあり、月額単価も前連結会計年度末と比べ増加いたしました。

中古車領域の取引店舗数と月額単価推移



一方でグーネットのユニークユーザー数についても、ユーザー利便性の向上により堅調に推移しております。



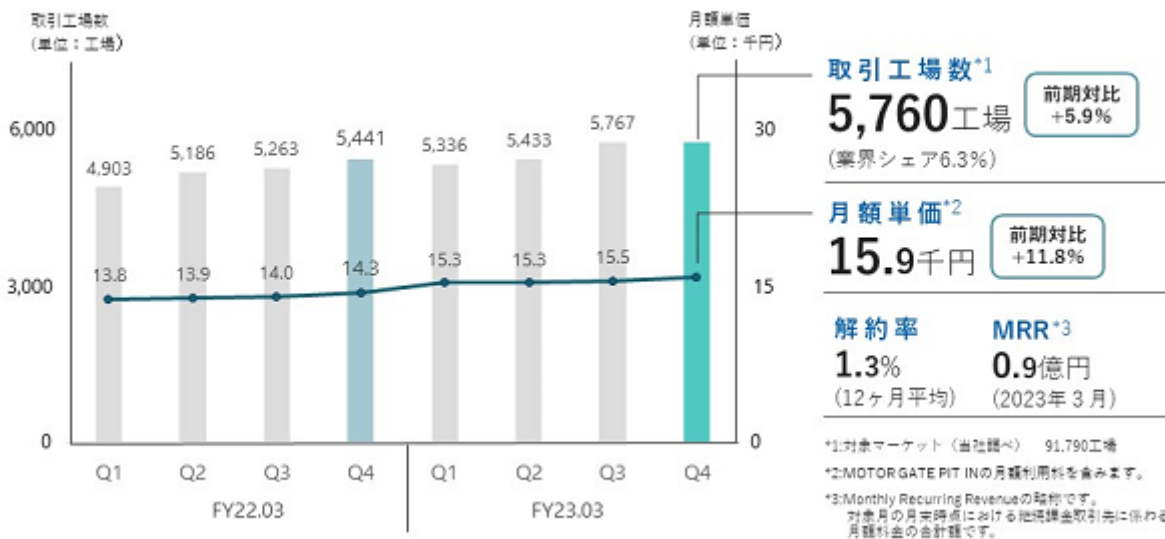
中古車は1台1台状態が異なるため、高品質のDXプロダクトを提供するためには過去から蓄積したデータ量

が非常に重要です。業界におけるDXのニーズは依然として高く、当社が創業より培った膨大なビッグデータは大きな強みとなることから、引き続きデータ×AIによるプロダクトの開発、推進を進めることで、シェアの更なる拡大、ゲーネット利用ユーザーの増加を目指してまいります。

整備領域

「ゲーネットピット」におけるコンテンツの拡充に加え、自動車整備工場のDXに寄与するサービスの提供を通じて有料掲載工場数の拡大に取り組んでまいりました。その結果、取引工場数は堅調に増加し、月額単価も前連結会計年度末に比べて増加いたしました。

整備領域の取引工場数と月額単価推移

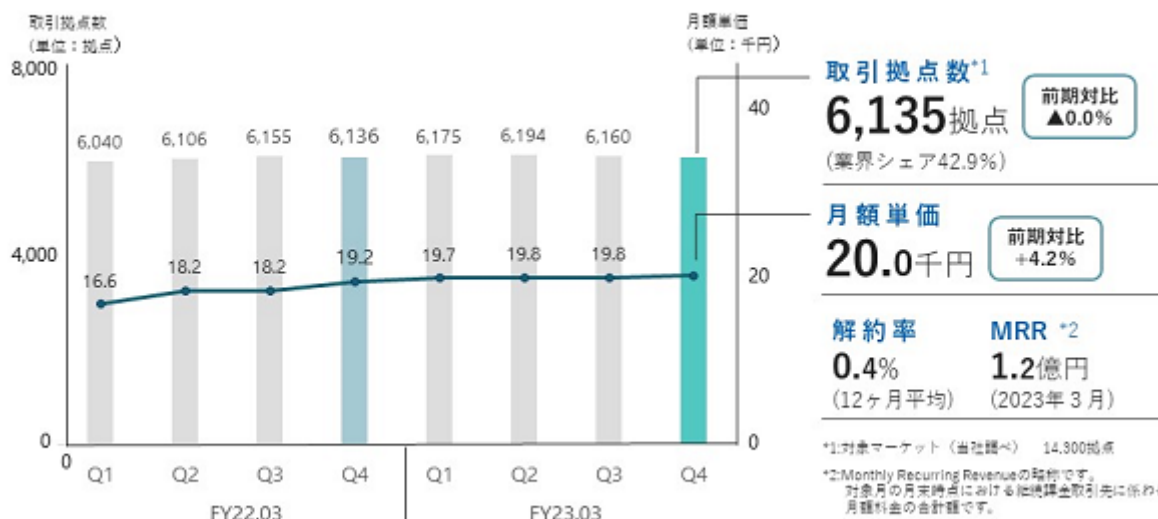


当連結会計年度末時点の業界シェアは6.3%であり、依然として成長余地の大きな領域となっております。整備領域においてもDXプロダクトの推進はシェア拡大のための大きなテーマと位置付けており、当連結会計年度においても在庫管理システムとして「MOTOR GATE PIT IN」の提供を拡大するなど、DXプロダクトの提供を行ってまいりました。顧客となる自動車整備工場の多くがDXに対応できておらず、顧客管理の業務量が増加しており、ユーザーニーズの面でも、コロナ禍を経てより一層デジタルサービスの需要は高まっております。また、2024年10月のOBD(車載式故障診断装置)検査の導入に先んじて、「ゲー故障診断」の提供を開始いたしました。自動車整備の高度化とデジタル化が加速する中で、自動車整備工場の経営支援を続けてまいります。新たに策定した「中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)」においては、2025年3月末において取引工場数8,000工場を目標としており、これを実現するために、引き続きDXの推進を行ってまいります。

新車領域

引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。新車領域を取り巻く環境は半導体不足による新車の供給不足があり厳しいものでしたが、「DataLine SalesGuide」の導入拠点数を堅持し、月額単価は、「DataLine AI査定」等DXプロダクトの導入数増加が寄与し、前連結会計年度末に比べて増加いたしました。

新車領域の取引拠点数と月額単価推移

DataLine
SalesGuide

新車領域は供給不足は回復の兆しを見せるもののサプライチェーンの正常化にはまだ時間がかかるものと懸念をしております。ただし、販売・整備拠点としての新車ディーラーの重要性は変わらないと考えられ、更なるシェア拡大、顧客単価のアップを実現するために、引き続きDXプロダクトの拡充を行い、そのための経営資源投入を進めてまいります。新たに策定した「中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)」においては、2025年3月末において取引工場数8,000拠点を目標としており、これを実現するために、引き続きDXの推進を行ってまいります。

なお、コマースセグメント、その他セグメントの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は60,553百万円となり、前連結会計年度末と比較して、6,028百万円の増加となりました。主な増加資産は棚卸資産が3,461百万円、のれんが1,818百万円の増加となっております。のれんの増加は、主に当連結会計年度において連結対象となったコスミック流通産業株式会社及び沖縄バスケットボール株式会社によるものであります。当社は、商品券やギフト券等の販売専門ショップを手掛けており、長年培ってきた流通業としてのノウハウと、当社が有するオンラインメディアやDXノウハウとの融合を図ることにより、より多くの消費者との接点が確保できるようになりました。

資産効率性につきましては、売上高の増加により総資産回転率が改善されましたが、利益率の低下によりROEは低下しております。収益性の改善を図ることにより、ROEの改善を目指してまいります。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は17,038百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,909百万円の増加となりました。固定負債は長期借入金の増加を主要因に、前連結会計年度末と比較して405百万円の増加となりました。流動負債も短期借入金の増加を主要因に、2,503百万円の増加となりました。また、借入金の増加により、有利子負債は前連結会計年度末と比較して1,189百万円増加し、ネットキャッシュは3,609百万円減少しておりますが、財務健全性は十分確保できており、今後の事業成長に向けた投資余力に問題はないと考えております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は43,515百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,118百万円の増加となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は71.3%、時価ベースの自己資本比率は78.4%となっております。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	63.8	71.3	72.7	74.0	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	91.4	77.0	95.2	76.2	78.4

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、23,494百万円となり、前年同期対比で2,444百万円の減少となりました。各キャッシュ・フロー区分における詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,330百万円の収入となり、前年同期対比で202百万円の減少となりました。これは商品棚卸高の増加や法人税等の支払額の増加が主な要因であり、当連結会計年度から連結の対象となった子会社に起因している部分も多分にあるものの、営業資金効率の推移にも注意を払いながら事業規模の拡大を図ってまいります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,638百万円の支出となり、前年同期対比で6,096百万円の減少となりました。これは前年度において、保有していた株式会社プロトメディカルケア(現株式会社ハートメディカルケア)の株式売却による収入があったことが大きな要因であります。フリーキャッシュ・フローは307百万円となり、前年同期対比で6,298百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,128百万円の支出となり、前年同期対比で580百万円の支出増加となりました。短期借入金が増加したことが主要因となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下のとおりであります。

a. 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、商品の仕入のほか、外注費、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、無形固定資産投資、設備投資、M&A投資等によるものであります。

b. 財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金及び投資を目的とした資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、194百万円であります。

なお、当該研究開発費は、「プラットフォーム」セグメントにおいて、主に株式会社プロトリオスの新製品の開発により136百万円、「コマース」セグメントにおいて、主に株式会社グーネットエクスチェンジの社内システムの開発により3百万、「その他」セグメントにおいて、主に株式会社プロトソリューションのAI研究等により54百万円発生したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2,898百万円であり、その主なものといたしましては、株式会社プロトコーポレーションによる本社隣地の取得に係る投資869百万円及びプロトEASTビル建築工事関連に係る投資174百万円、「MOTOR GATE」等の追加開発に係る投資437百万円を実施したことによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	プラットフォーム その他 全社管理業務	本社施設	318	378 (666.37)	14	711	74
プロト新栄ビル (名古屋市中区) (注)1	その他	事業用賃貸	36	220 (247.28)	0	256	
プロトEASTビル (名古屋市中区)	全社管理業務	本社施設	246	134 (134.19)	7	388	
藤森ハイム (名古屋市名東区) (注)1	その他	住居用賃貸	25	30 (260.30)	0	56	
名古屋支社 (名古屋市名東区)	プラットフォーム	支社施設	64	108 (664.15)	0	173	32
東京本社 (東京都新宿区)	プラットフォーム 全社管理業務	本社施設	118		64	182	152
仙台支社 (仙台市若林区)	プラットフォーム	支社施設	104	113 (412.41)	0	218	11
仙台倉庫 (仙台市宮城野区) (注)1	その他	事業用賃貸	1,216		3	1,219	
浜松支社 (浜松市東区)	プラットフォーム	支社施設	16	138 (819.00)	0	154	6
浜松第二オフィス (浜松市東区) (注)1	その他	事業用賃貸	33	26 (289.00)		60	
大阪支社 (大阪府東大阪市)	プラットフォーム	支社施設	87	176 (293.00)	0	264	44
プロト宜野湾ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	その他	事業用賃貸	513	507 (4,195.99)	0	1,021	
プロト宜野湾第2ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	その他	事業用賃貸	673	602 (8,214.04)	0	1,276	

(注) 1 賃貸物件であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社プロトリオス	本社 (大阪市 中央区)	プラットフォーム	本社設備	20		5	25	44
株式会社プロトソリューション (注)1	沖縄本社 (沖縄県 宜野湾市)	プラットフォーム コマース その他	その他設備	14		52	66	51
株式会社プロトソリューション (注)1	沖縄本社 第2ビル (沖縄県 宜野湾市)	プラットフォーム コマース その他	その他設備	7		3	10	71
株式会社プロトソリューション	仙台本社 (仙台市 若林区)	その他	その他設備	1		0	2	43
株式会社オートウェイ	本社 (福岡県 京都郡苅田町)	コマース	本社設備 その他設備	626	406 (17,803.99)	41	1,075	57
株式会社オートウェイ	関東倉庫 (茨城県 下妻市)	コマース その他	その他設備	750	160 (32,975.11)	143	1,054	4
株式会社オートウェイ	福岡店他3店舗 (福岡県 太宰府市他)	コマース	その他設備	421	209 (3,163.95)	28	659	13
株式会社オートウェイ	東海第一倉庫 他2箇所 (愛知県 春日井市他)	コマース	その他設備	11	160 (5,127.24)	39	212	
株式会社タイヤワールド館ベスト (注)1	本社 (仙台市 宮城野区)	コマース	その他設備	76	1,210 (10,516.08)	110	1,396	59
株式会社タイヤワールド館ベスト	ロジスティックス 他2箇所 (仙台市 若林区他)	コマース	その他設備	4		32	37	9

(注) 1 建物及び土地の全部又は一部を提出会社より賃借しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,600,000
計	123,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,925,300	41,925,300	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	41,925,300	41,925,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日	20,940,000	41,880,000		1,824		2,011
2019年8月9日	45,300	41,925,300	24	1,849	24	2,036

- (注) 1 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2 当社は、2019年8月9日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行っております。
発行価格 : 1株につき1,086円
資本組入額 : 1株につき1,086円
割当先 : 当社の取締役(社外取締役を除く)9名、当社子会社の取締役3名

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	29	52	140	5	5,065	5,306	
所有株式数(単元)		87,488	4,352	154,786	98,591	4	73,762	418,983	27,000
所有株式数の割合(%)		20.88	1.04	36.94	23.53	0.00	17.61	100.00	

(注) 自己株式1,704,227株は「個人その他」に17,042単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	13,614	33.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,510	13.69
JPLLC CLIENT ASSETS-SK J (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,892	4.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,790	4.45
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,146	2.85
横山 博一	愛知県名古屋市千種区	892	2.21
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	861	2.14
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	690	1.71
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	620	1.54
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	600	1.49
計		27,619	68.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,704,227株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,704,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,194,100	401,941	
単元未満株式	普通株式 27,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,925,300		
総株主の議決権		401,941	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	1,704,200		1,704,200	4.06
計		1,704,200		1,704,200	4.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	160	0
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(特別奨励金に係る株式割り当てによる処分)	25,930	31		
保有自己株式数	1,704,227		1,704,227	

- (注) 1 当期間における処理自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

2023年3月期の剰余金配当につきましては、期末配当として1株当たり17円50銭とし、第2四半期末配当17円50銭と合わせて年間で35円00銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2022年10月31日 取締役会決議	703	17.50
2023年5月12日 取締役会決議	703	17.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、顧客、従業員、株主、取引先、行政、地域社会などのステークホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治体制の概要

(a)取締役会

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役会の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
横山 博一	12回	12回
神谷 健司	12回	12回
宗平 光弘	12回	12回
横山 宗久	12回	12回
白木 享	12回	12回
兔洞 則之	12回	12回
清水 茂代司	12回	12回
松沢 章博	12回	12回
櫻井 由美子	12回	12回
北山 恵理子	12回	12回
川井 和子	12回	12回
森 美穂	12回	11回

取締役会における主な検討事項は、中期経営計画の進捗状況、コーポレート・ガバナンスの強化、サステナビリティへの取組み、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。

会社の意思決定機関としての取締役会については、現在12名（うち社外取締役4名（女性））で構成されており、代表取締役社長 神谷健司が議長を務めております。構成員の氏名につきましては「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議しております。取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。

なお、当社の取締役は20名以内とする旨及び取締役としての責任をより一層明確にするため、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

また、当社では、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入しております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取

締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるとしております。執行役員は、近藤修司、高木学、福本淳、鈴木毅人、大塚憲司、川淵幸生、黛広樹、早馬裕、小野寺信幸の9名であります。

(b) 監査役会

現在4名(社外監査役)の体制により、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。また、法令に定める監査役員数を欠く場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。構成員の氏名につきましては「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員状況 役員一覧」をご参照ください。

監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しております。なお、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(c) 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会の活動状況

開催時期	出席状況	主な議題
2022年8月	3名全員出席	2022年3月期の振り返り、基本方針の確認、課題の洗い出し 2023年3月期の指名・報酬委員会の年間計画
2022年10月	3名全員出席	役員報酬インセンティブスキーム(RS等)の再検討 解任・不再任基準に関する考察(他社事例等)、役員評価について 主な機関投資家の議決権行使基準(社外取締役の選任)の動向について
2022年12月	3名全員出席	選任・解任(社外含む現任の取締役の退任の必要性) 解任・不再任基準に関する提案 三菱UFJ信託銀行による「ガバナンスリサーチ 2022」について
2023年1月	3名全員出席	新役員体制について(取締役会への答申内容決定) 役員報酬について(第3四半期業績評価と報酬決定プロセスの検討) サクセッションプランの人材プール構想について

取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会では、取締役会より諮問を受けた事項について協議を行い、協議結果を取締役に答申しております。

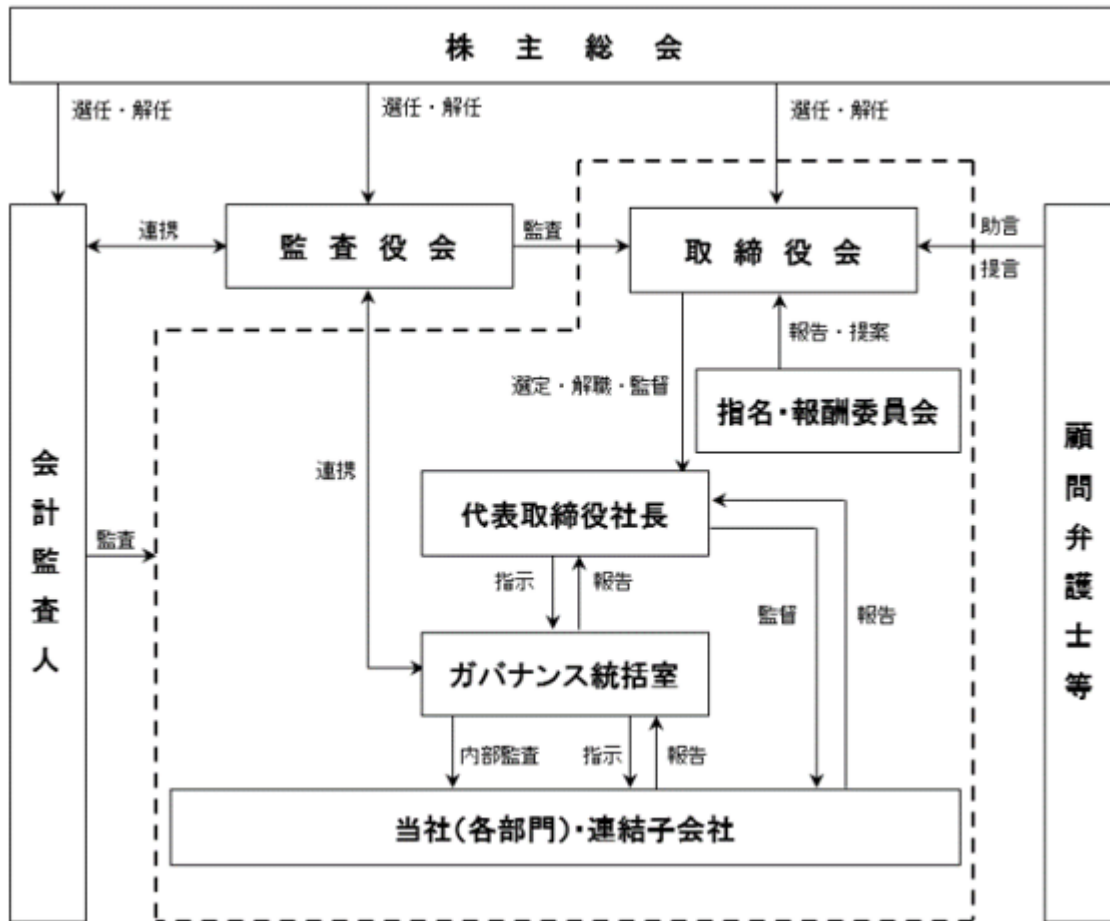
指名・報酬委員会は、経営から独立した社外取締役2名を含む取締役3名で構成されており、委員長は社外取締役である櫻井由美子氏が務めております。指名・報酬委員会の構成員は以下のとおりであります。

社外取締役 櫻井由美子、社外取締役 北山恵理子、代表取締役社長 神谷健司

(d)会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を締結しております。当社では、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



当該体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的に、豊富な経験に基づく高い知識を有する社外取締役を選任しております。また、それぞれの経験、職権、専門知識を活かした監査ができる社外監査役を選任することで経営の監視機能を強化しており、経営に対する客観的、中立的な監査機能として十分な体制が整っていると判断されるため、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア)当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図っております。

(イ)法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報受付窓口を設けております。

(ウ)万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容及び対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

(エ)監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができることとしております。

(オ)各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行うものとしております。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の1から16のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整えております。

- 1 印刷用紙の市況変動について
- 2 特定外注先・仕入先への依存について
- 3 コンテンツに対する法的規制について
- 4 中古車の売買に対する法的規制について
- 5 人材紹介・人材派遣事業に対する法的規制について
- 6 システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて
- 7 個人情報の保護について
- 8 コンテンツの内容に対する企業責任について
- 9 中古車輸出事業におけるリスクについて
- 10 M&Aに係るリスクについて
- 11 子会社の業績について
- 12 技術革新への対応に係るリスクについて
- 13 人材の獲得及び育成に係るリスクについて
- 14 海外事業に係るリスクについて
- 15 自然災害及び感染拡大に係るリスク
- 16 商品券・ギフト券等の売買に対する法的規制について

(イ)リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

- (ウ)不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。
- (d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- (イ)経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。
- (ウ)職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守しております。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整えております。
- (エ)取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとしております。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとしております。
- (オ)日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行しております。
- (e)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア)当社は、子会社及び関連会社（以下「関係会社」という。）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定しております。
- (イ)当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、関連会社戦略室を置き、関係会社の業務の適正化及びリスク管理体制の確立を図っております。
- (ウ)関連会社戦略室は、関係会社の取締役等に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社及び関係会社間での情報の共有化を図っております。また、関係会社の取締役等が効率的な職務執行及びコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行っております。
- (エ)関連会社戦略室は、関係会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び社内規程等に違反又はその懸念が発生あるいは発覚した場合、ならびに関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役及び担当部署に当該事項が報告される体制を構築しております。
- (オ)監査役ならびにガバナンス統括室は、定期又は臨時に関係会社の管理体制及び業務の適正確保について監査しております。
- (f)財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価しております。
- (g)反社会的勢力排除に向けた体制
- (ア)当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組んでおります。

- (イ)反社会的勢力対応規程ならびにコンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとしております。
- (h)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (ア)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。
- (イ)監査役補助者は監査役の指揮命令の下に職務を遂行することとしております。また、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。
- (i)当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア)当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について直接又は内部通報システムを用いて間接的に監査役に報告しております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等に対して報告を求めることができることとしております。
- (イ)内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。
- (ウ)前各号の報告をしたことを理由に、当該報告者が不利な取扱を受けないものとしております。
- (エ)監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、ガバナンス統括室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。
- (j)監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の処理をすることとしております。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システム構築に係る基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

当社は、「内部統制委員会」を12回開催し、法令・社内規程等の遵守状況を確認したうえで、必要に応じて、コンプライアンス体制を見直すとともに、子会社を含む当社グループのリスク評価を行い、その管理及び低減に努めました。

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む取締役12名で構成し、監査役3名も出席したうえで開催し、取締役の職務執行を監督いたしました。また、取締役会は、執行役員を選任し、各執行役員は、代表取締役の指揮・監督の下、各自の権限及び責任の範囲で、職務を執行いたしました。なお、取締役会の機能の向上を図ることを目的として、取締役会全体の実効性に係るアンケート形式による自己評価を実施しております。

子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項を当社取締役会において審議し、子会社の適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めました。

ガバナンス統括室は、期初に立案した内部監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、各部門を対象とする監査を実施し、その結果及び改善状況を代表取締役及び監査役に報告いたしました。

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、定時（毎月）及び臨時の常勤監査役協議会と監査役会を実施し、監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、執行役員会において活動状況や所感を表明しました。さらに、取締役会に出席するとともに、取締役・執行役員その他使用人と対話を行い、ガバナンス統括室・会計監査人と連携し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査いたしました。

常勤監査役は、主要な稟議書の回付を受け取締役及び使用人の職務の執行状況を監査するとともに、内部統制委員会等の重要会議に出席し必要な場合は意見を述べました。

財務報告に係る内部統制の状況

当社では、ガバナンス統括室（4名）を設置し、内部統制の強化に努めております。また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含む）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能

とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性4名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	横 山 博 一	1950年2月2日生	1968年4月 株式会社橋製作所入社 1971年5月 株式会社中経入社 1979年6月 株式会社プロジェクトエイト(現株式会 社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 1991年2月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式 会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 1996年11月 株式会社プロトギガ(現株式会社プロト コーポレーション)設立 代表取締役社長就任 2002年10月 株式会社リペアテック出版(現株式会 社プロトリオス) 代表取締役会長就任 2003年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 2003年4月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式 会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 2003年4月 株式会社プロトール(現株式会社プロト コーポレーション) 代表取締役会長就任 2005年9月 株式会社リペアテック(現株式会社プロ トリオス) 代表取締役会長兼社長就任 2007年4月 株式会社プロトデータセンター(現株式 会社プロトソリューション) 代表取締役会長就任 2009年1月 株式会社グーオート(現株式会社グー ネットエクステンジ) 代表取締役会長就任 2009年10月 株式会社システムワン(現株式会社プロ トリオス) 代表取締役会長就任 2020年4月 株式会社オートウェイ 代表取締役会長就任	(注)4	892
代表取締役 社長	神 谷 健 司	1968年2月17日生	1990年3月 当社入社 2000年5月 当社執行役員就任 2002年6月 当社取締役就任 2005年4月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式 会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 2005年10月 株式会社プロトリンク(現株式会社プロ トコーポレーション) 代表取締役社長就任 2013年4月 当社常務取締役就任 2014年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	99

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 関連会社戦略部門 担当	宗 平 光 弘	1967年5月8日生	1990年4月	日本毛織株式会社入社	(注) 4	82
			1991年1月	株式会社さくらケーシーエス入社		
			1994年3月	当社入社		
			2004年4月	当社執行役員就任		
			2007年6月	当社取締役就任		
			2013年4月	当社常務取締役就任		
			2020年4月	当社専務取締役就任(現任)		
			2020年4月	株式会社タイヤワールド館ベスト 代表取締役会長就任(現任)		
			2020年4月	株式会社ゲーネットエクステンジ 代表取締役会長就任(現任)		
			2020年4月	株式会社プロトリオス 代表取締役会長就任(現任)		
			2020年4月	株式会社プロトメディカルケア(現株式 会社ハートメディカルケア) 代表取締役会長就任		
			2020年4月	株式会社プロトソリューション 代表取締役会長就任(現任)		
			2020年4月	株式会社プロトベンチャーズ 代表取締役会長就任		
			2020年6月	株式会社カークレド 代表取締役会長就任(現任)		
			2020年10月	株式会社オートウェイ 代表取締役会長就任(現任)		
			2021年10月	株式会社オニオン 代表取締役会長就任(現任)		
			2022年4月	コスミック流通産業株式会社 代表取締役会長就任(現任)		
			2022年4月	コスミックGCシステム株式会社 代表取締役会長就任(現任)		
			2022年7月	株式会社プロトベンチャーズ 代表取締役社長就任(現任)		
専務取締役 経理・財務部門担当	横 山 宗 久	1960年1月23日生	1979年6月	当社入社	(注) 4	531
			1995年3月	当社取締役就任		
			2001年6月	当社常務取締役就任		
			2020年4月	当社専務取締役就任(現任)		
常務取締役 ITソリューション部門 担当	白 木 享	1970年4月22日生	1991年4月	株式会社シー・オー・エス入社	(注) 4	46
			1994年5月	株式会社大塚商会入社		
			1998年8月	当社入社		
			2006年4月	当社執行役員就任		
			2007年4月	株式会社プロトデータセンター(現株式 会社プロトソリューション) 代表取締役社長就任(現任)		
			2007年6月	当社取締役就任		
			2016年6月	株式会社アイソリューションズ(現株式 会社プロトソリューション) 代表取締役社長就任		
			2019年4月	株式会社プロトベンチャーズ 代表取締役社長就任		
			2020年4月	当社常務取締役就任(現任)		
			2022年7月	沖縄バスケットボール株式会社 代表取締役社長就任(現任)		
			2022年7月	沖縄アリーナ株式会社 代表取締役会長就任(現任)		
			2022年7月	沖縄スポーツアカデミー株式会社 代表取締役会長就任(現任)		
常務取締役 モビリティ事業担当	兔 洞 則 之	1971年10月9日生	1996年12月	当社入社	(注) 4	23
			2014年4月	当社執行役員就任		
			2015年6月	当社取締役就任		
			2020年4月	当社常務取締役就任(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 ガバナンス統括部門 担当	清 水 茂代司	1965年10月29日生	1988年4月 1996年8月 1999年8月 2003年4月 2008年6月	安田火災海上保険株式会社(現損害保険 ジャパン株式会社)入社 株式会社ユタカコンサルタント 取締役就任 当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	17
取締役 モビリティ事業担当	松 沢 章 博	1972年1月25日生	1994年4月 2014年10月 2020年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	16
取締役	櫻 井 由美子	1969年3月1日生	1992年10月 2000年1月 2009年6月 2010年8月 2014年6月 2016年8月 2019年6月 2022年6月	監査法人伊東会計事務所(現有限責任あ ずさ監査法人)入所 櫻井公認会計士事務所(現櫻井由美子公 認会計士事務所)開設(現任) 株式会社東祥 社外監査役就任 株式会社アイケイ 社外監査役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社アイケイ 社外取締役(監査等委員)就任 株式会社ジェイテクト 社外監査役就任(現任) ダイコク電機株式会社 社外取締役就任(現任)	(注)4	
取締役	北 山 恵理子	1958年4月7日生	1981年4月 1990年4月 2000年12月 2010年12月 2015年3月 2015年6月 2016年1月 2016年10月 2017年3月 2018年2月 2021年8月	ダンアンドブラッドストリートジャパン 株式会社入社 同社オペレーションディレクター就任 同社代表取締役社長就任 株式会社ロードウェイ(現株式会社グ ロープリンク)設立 代表取締役社長就任(現任) 東邦レマック株式会社 社外取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社ジー・スリーホールディングス 社外取締役就任 株式会社SBY 取締役就任 株式会社SBY 代表取締役社長就任 株式会社BIZInfo(現株式会社日本チャン ピオングループ) 代表取締役社長就任(現任) Control Bionics Limited(オーストラリ ア法人)日本支社 代表就任(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	川井和子	1952年1月29日生	1989年8月 1998年7月 2001年6月 2003年4月 2006年4月 2010年4月 2013年4月 2017年8月 2021年6月 2022年8月	株式会社ベルプランニング入社 川井和子税理士事務所(現税理士法人川井会計)開設 TKC東京都心研修所 常勤講師就任 東京経営短期大学 兼任講師就任 東海大学政治経済学部 非常勤講師就任 愛知学院大学大学院商学研究科 客員教授就任(現任) 椋山女学園大学現代マネジメント学部 非常勤講師就任 株式会社ベルプランニング 代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 税理士法人川井会計 代表社員(現任)	(注)4	
取締役	森美穂	1963年9月30日生	1996年4月 1996年4月 2002年9月 2021年6月 2022年3月	弁護士登録(名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)) 那須國宏法律事務所入所 森美穂法律事務所(現森法律事務所)開設(現任) 当社取締役就任(現任) 初穂商事株式会社 社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
常勤監査役	山田信二	1956年8月10日生	1980年4月 2008年4月 2014年6月 2017年6月	日邦産業株式会社入社 同社内部監査室室長就任 同社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
常勤監査役	戸叶弘	1962年8月29日生	1985年4月 2018年3月 2020年3月 2023年6月	キリンビール株式会社入社 キリングループロジスティクス株式会社 代表取締役社長就任 キリンビール株式会社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	0
常勤監査役	富永新	1958年1月24日生	1980年4月 2013年6月 2021年6月	日本銀行入行 株式会社セールスフォース・ドットコム 金融プロジェクト担当アドバイザー就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	雑賀仁志	1965年6月2日生	1989年10月 1998年7月 2019年6月	監査法人伊東会計事務所入所 雑賀公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						1,711

- (注) 1 取締役櫻井由美子、北山恵理子、川井和子及び森美穂の4名は、社外取締役であります。
2 常勤監査役山田信二、戸叶弘、富永新及び監査役雑賀仁志の4名は、社外監査役であります。
3 代表取締役会長横山博一は専務取締役横山宗久の兄であります。
4 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
補欠監査役	岩崎宏一	1961年4月13日生	1989年10月 2009年7月 2013年6月 2020年6月	監査法人伊東会計事務所入所 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 岩崎宏一公認会計士事務所開設(現任) 当社補欠監査役就任(現任)	

- 8 当社では執行役員制度を導入しております。当社で採用している執行役員制度の概要は「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」をご参照ください。
執行役員は、近藤修司、高木学、福本淳、鈴木毅人、大塚憲司、川淵幸生、黛広樹、早馬裕、小野寺信幸の9名であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であります。当社は、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役全員を社外監査役とすることにより、経営への監視・監督機能を強化しております。

社外取締役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外取締役4名を独立役員として指定することで、経営の監視を遂行するにあたり客観性及び独立性を確保しております。

社外監査役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外監査役4名を独立役員として指定することで、経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保しております。また、社外監査役において、財務・会計に関する十分な知見を有するものを1名選任しております。

なお、社外取締役ならびに社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。また、社外取締役ならびに社外監査役が役員である、もしくは過去に役員であった他の会社等と当社との間においても人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。

当社は、社外取締役ならびに社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に基づき選任にあっております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役ならびに社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会に出席し、会計監査及び内部監査からの報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、原則月1回開催される監査役会に出席し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しております。

なお、常勤監査役山田信二は、日邦産業株式会社において要職を歴任しており、監査役としての豊富な経験・知見を有しております。常勤監査役戸叶弘は、キリンビール株式会社及びキリングループロジスティクス株式会社において要職を歴任しており、監査役としての豊富な経験・知見を有しております。常勤監査役富永新は、日本銀行において長年にわたり金融機関のシステム構築ならびにシステムリスク考査を主導するなど、金融・IT分野における豊富な経験・知見を有しております。監査役雑賀仁志は、公認会計士・税理士の資格を有しておりま

す。

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しております。個々の監査役の監査役会・取締役会及び執行役員会議への出席状況については次のとおりであります。なお、戸叶弘は2023年6月に当社監査役に就任したため、当事業年度における出席はありません。

出席状況			
氏名	監査役会	取締役会	執行役員会議
山田 信二	100%(15回/15回)	100%(12回/12回)	100%(12回/12回)
富永 新	100%(15回/15回)	100%(12回/12回)	100%(12回/12回)
雑賀 仁志	100%(15回/15回)	100%(12回/12回)	- (0回/12回)

(注) 監査役雑賀仁志は、非常勤監査役であるため、執行役員会議には参加していません。

監査役会における具体的な検討事項は、以下の通りであります。また、常勤監査役はこれらに加え、h.以下の活動を実施しております。

a. 監査方針

重点監査項目(当期方針)

- 1) 良質なコーポレート・ガバナンス体制確立に寄与する監査
- 2) 取締役の職務執行の監査
- 3) 内部統制システムならびに内部管理体制に係る監査
- 4) 業務効率化や社内コミュニケーションを監査
- 5) 労務コンプライアンス(適法性)監査
- 6) 子会社兼務体制監査

b. 監査計画及び監査の方法

監査方針に基づき、年間ならびに月次の監査計画を策定

c. 内部統制システムの整備・運用状況

- 1) 内部統制システム基本方針の制定・更新及び同システム構築と運用レベル確認
- 2) 社員及びアルバイト社員の勤務状況及び障がい者法定雇用状況の監査(各12回)
- 3) 内部通報の受領及び調査・調査結果の受領
- 4) 外部相談窓口等相談状況の受領
- 5) 当社及び子会社における財務上のリスク及び自然災害対策状況の確認

d. 監査環境の整備

- 1) 情報共有・監査品質向上を目的とした常勤監査役協議会(12回)
- 2) 監査役会及び社外取締役による社外役員情報共有会(12回)

e. 会計監査人の監査の方法及び結果の相当性評価

- 1) 監査法人の監査報酬に関する相当性評価
- 2) 監査法人の評価・選定に係る相当性評価

- f. 監査報告の作成

- g. 取締役会等重要会議への出席
 - 1) 重要会議に出席し、経営の意思決定における経営判断原則機能・運営の適正性の確認
 - 2) 監査役会の活動状況に関し執行側への開示・共有

- h. 社内における重要な会議への出席
 - 1) 内部統制委員会（12回）
 - 2) 事業部長・責任者会議（4回）

- i. 代表取締役・取締役・執行役員との意見交換
 - 1) 代表取締役社長との月次意見交換会の実施（11回）
 - 2) 社外役員・代表取締役社長での意見交換会の実施（1回）
 - 3) 業務担当取締役との意見交換会の実施（22回）
 - 4) 非常勤取締役との意見交換会の実施（3回）
 - 5) 執行役員との意見交換会の実施（18回）

- j. 重要な決裁書類・契約書・交際費等の閲覧 による利益相反取引・無償利益供与の禁止に関する監査（四半期単位）

- k. 本社・支社・事業部門の監査
 - 1) 本社職能（総務・人事・関連会社戦略・経理・財務）におけるコンプライアンス・内部統制・リスク管理状況の監査
 - 2) 東京本社・支社・事業部門・拠点経理（自主会計監査含）におけるコンプライアンス・内部統制・リスク管理状況の監査

- l. 子会社監査
 - 1) 子会社非常勤監査役兼務（11社）
 - 2) 子会社取締役会出席（各12回）
 - 3) 子会社への往査、非兼務子会社取締役会議事内容報告書の閲覧（各12回）
 - 4) 子会社役員等意見交換（29回）
 - 5) 子会社全社会議出席（6回）
 - 6) 関連会社戦略部門からの個別子会社状況の聴取（12回）

- m. ガバナンス統括室、経理・財務部門との情報共有と連携強化
 - 1) ガバナンス統括室による内部監査結果報告の聴取（20回）
 - 2) ガバナンス統括室による内部統制システム運用状況の聴取（12回）
 - 3) 経理・財務部門における経理自主監査結果の聴取（14拠点）

- n. 会計監査人との連携・監査概要の聴取
 - 1) 会計監査人からの監査報告の聴取
 - 2) 監査計画等意見交換

内部監査の状況

当社では、業務効率及び収益の向上と会社財産の保全に寄与することなどを目的として、ガバナンス統括室（４名）を設置しております。ガバナンス統括室は、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査しております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役及び会計監査人と協力体制を維持しつつ監査を実施しております。レポートラインとしては、定期的に代表取締役社長、監査役及び監査役会ならびに内部統制委員会に監査結果を報告しております。監査役と当該ガバナンス統括室との連携状況につきましては、適宜意見交換を行い、直近の状況等を確認することにより、情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

2007年 7月以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 大北 尚史氏

指定有限責任社員 業務執行社員 杉浦 章裕氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 13名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、「会計監査人の評価及び選定基準」（2015年12月制定）に基づき、外部会計監査人を選定しております。現在の当社外部会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、独立性・専門性ともに問題はないものと判断し選定しております。なお、当社は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的にすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」（2015年12月制定）に基づき、外部会計監査人の監査実施状況や監査報告等を通じて、職務の実施状況の把握及び評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47		49	
連結子会社	1		1	
計	48		51	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、会計監査人より提示される監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、会社法第399条第1項及び第2項の規定のとおり監査役会の同意を得た上で、代表取締役が決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

外部会計監査人の監査実施状況や監査報告を通じて、職務の実施状況に問題はないと判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社では、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、任意の指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることにより、当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

a. 当社役員報酬制度の基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に基づき、継続的な企業価値向上に資するよう、また、業務執行・経営監督の機能に応じて、それぞれが適切に発揮されるよう役員報酬制度を定めております。

b. 報酬水準の考え方

社会情勢ならびに当社役員が担うべき機能・役割に応じた報酬水準とするとともに、事業年度毎に業績や経営内容を考慮し、一般的な常識水準を逸脱しない額にすることとしております。なお、業績を考慮するうえでの指標としては、連結売上高及び連結営業利益を採用しております。持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつであることから、指標として選択しております。当該目標値と実績値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

業績評価指標	目標値	実績値	達成率
連結売上高	95,000	105,596	111.2%
連結営業利益	7,200	7,336	101.9%

c. 報酬構成の考え方

業務執行を担う取締役及び執行役員の報酬については、単年度の業績のみならず、中長期的な企業価値に連動する報酬を採用するとともに、現金報酬(「固定報酬」及び「役員退職慰労金」(執行役員は除く))のほか、株主価値との連動性をより強化した「譲渡制限付株式報酬」を設けることにより、より中長期的な企業価値向上を意識づける報酬構成としております。なお、経営の監督機能を担う社外取締役ならびに監査を担う監査役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、「譲渡制限付株式報酬」は支給しておりません。

d. 各報酬等の内容

「固定報酬」は、原則として、各役員等の役位や各役員等が担う役割・責務に応じて決定し、毎月現金で支給することとしております。

「役員退職慰労金」は、当社の役員退職慰労金規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

「譲渡制限付株式報酬」は、2019年度より当社グループ共通の新たな中長期インセンティブプランとして導入したものであり、これまで以上に、当社グループの中長期的な業績向上への業務執行を担う役員及び執行役員の貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利益意識の共有を図ることなどを目的としております。なお、譲渡制限付株式の付与基準は、単年度連結当期純利益の計画達成時(隔年ごとに判定)に付与することとし、その総額は、その都度、譲渡制限付株式の付与対象者の規模等を勘案し検討することとしております。

また、直前事業年度の個別損益計算書における税引後当期純利益が当社の定める一定額以上の子会社の代表取締役社長(親会社の取締役兼任者を除く)についても、譲渡制限付株式の付与対象者とし、親会社と子会社間のウェイトは連結当期純利益の連単倍率を適用することとしております。

e. 当事業年度に係る役員報酬の審議・決定プロセス

当社では、任意の指名・報酬委員会を設置しており、役員報酬の決定方針ならびに報酬額（実支給額）の決定にあたっては、同報酬委員会における審議・決定プロセスを経ることとしております。同報酬委員会は独立社外取締役である櫻井由美子を委員長とし代表取締役社長である神谷健司及び独立社外取締役である北山恵理子の3名で構成されており、当社が定める評価基準を基に各役員を評価（5点評価）したうえで、当該結果を基に役位別に設定された報酬額の範囲内において各役員の報酬額の妥当性を審議し、取締役会に答申を行います。なお、監査役の個人別支給額については、監査役の協議を経て決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	252	231		11	9	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	28	26		2		7

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2000年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内と決議いただいております。なお、当該決議時の取締役は8名です。
- 2 2019年6月26日開催の第41期定時株主総会決議により、上記の取締役の報酬限度額となる年額1,000百万円の枠内で、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、本制度の報酬限度額は年額300百万円以内と決議いただいております。なお、当該決議時の取締役は11名（うち、社外取締役は2名）です。
- 3 監査役の報酬限度額は、1985年1月20日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。なお、当該決議時の監査役は1名です。
- 4 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため記載を省略しております。
- 5 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額を記載しております。
- 6 譲渡制限付株式報酬は、当事業年度における費用計上額を記載しております。
- 7 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものについては、該当事項がないため記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株価変動によるリスク回避及び資産効率向上の観点から、投資先との事業上の関係、当社との協業に必要な場合を除き、上場株式を保有しないこととしております。上場株式を保有する場合は業務提携、取引の維持・強化等のビジネス上のメリットがある場合に限ること、さらに定期的に取り締役会において政策保有株式の合理性・必要性を検証することを基本方針としております。また、毎年6月に実施する定期的な見直しについては、取締役会において政策保有している上場株式について保有による便益やリスクが資本コストに見合っているかなどの項目を精査・検証し、保有意義が不十分、あるいは資本政策に合致しない保有株式については、縮減を進めることとしております。具体的には、政策保有している上場株式の直前事業年度におけるインカムリターン及びキャピタルリターンの合計値がCAPMに基づき算出した当社の加重平均資本コスト（約7.4%）を下回る場合は、保有先企業との取引状況ならびに保有先企業の財政状態、経営成績等を踏まえ、ビジネス上のメリットを再検証し、政策保有の継続の可否について検討を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	0
非上場株式以外の株式	2	1,195

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ジモティー	609,756	609,756	業務提携(中古車情報のデータ提供)を目的とした長期的な政策投資です。(注)	無
	1,037	1,406		
株式会社KYORITSU	1,000,000	1,000,000	仕入先との情報誌の印刷に係る取引関係の強化・維持を目的とした長期的な政策投資です。(注)	有
	158	144		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。継続保有の合理性については、6月開催の定時取締役会において、2022年4月から2023年3月までの各銘柄のインカムリターン及びキャピタルリターンの合計値とCAPMに基づき算出した当社の加重平均資本コスト(約7.4%)を比較することに加え、保有先企業との取引状況ならびに保有先企業の財政状態、経営成績等を踏まえ、ビジネス上のメリットを再検証したうえで、政策保有の継続の可否を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が開催する研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,159	23,739
受取手形	249	347
売掛金	5,362	5,760
棚卸資産	1 4,208	1 7,669
その他	1,662	2,025
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	37,635	39,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 5,433	2 5,729
土地	2 4,588	2 5,590
その他(純額)	723	758
有形固定資産合計	3 10,744	3 12,078
無形固定資産		
のれん	547	2,365
その他	1,403	1,858
無形固定資産合計	1,950	4,224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,367
繰延税金資産	263	462
その他	1,647	1,941
貸倒引当金	58	59
投資その他の資産合計	4,195	4,712
固定資産合計	16,890	21,016
資産合計	54,525	60,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713	1,709
電子記録債務	953	1,482
短期借入金	2,4 2,550	4 3,600
1年内返済予定の長期借入金	2 224	2 123
未払費用	2,387	2,693
未払法人税等	1,594	1,160
契約負債	33	37
賞与引当金	165	210
商品保証引当金	18	16
災害損失引当金	41	
その他	3,353	4,505
流動負債合計	13,035	15,538
固定負債		
長期借入金	2 230	529
役員退職慰労引当金	238	256
退職給付に係る負債	91	135
資産除去債務	281	343
その他	251	234
固定負債合計	1,093	1,499
負債合計	14,128	17,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,058	2,070
利益剰余金	37,121	40,139
自己株式	1,279	1,260
株主資本合計	39,750	42,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	396
為替換算調整勘定	0	11
その他の包括利益累計額合計	611	385
非支配株主持分	35	330
純資産合計	40,397	43,515
負債純資産合計	54,525	60,553

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 57,446	1 105,596
売上原価	2 32,819	2 77,653
売上総利益	24,627	27,943
販売費及び一般管理費	3,4 18,205	3,4 20,606
営業利益	6,422	7,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	11
持分法による投資利益	0	2
受取補償金		13
助成金収入	4	16
為替差益	250	
その他	55	63
営業外収益合計	318	107
営業外費用		
支払利息	10	16
投資事業組合運用損	20	49
デリバティブ評価損	69	375
為替差損		11
その他	18	28
営業外費用合計	117	480
経常利益	6,622	6,963
特別利益		
固定資産売却益	5 18	5 4
関係会社株式売却益	2,146	
子会社清算益	476	
受取和解金		15
負ののれん発生益		11
その他	1	
特別利益合計	2,642	31
特別損失		
固定資産除売却損	6 58	6 14
投資有価証券評価損		169
災害損失引当金繰入額	41	
その他	1	1
特別損失合計	101	186
税金等調整前当期純利益	9,163	6,808
法人税、住民税及び事業税	2,531	2,374
法人税等調整額	749	46
法人税等合計	3,281	2,327
当期純利益	5,882	4,481
非支配株主に帰属する当期純利益	2	56
親会社株主に帰属する当期純利益	5,880	4,424

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,882	4,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	213
為替換算調整勘定	330	11
その他の包括利益合計	263	225
包括利益	5,619	4,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,616	4,199
非支配株主に係る包括利益	2	56

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,849	2,036	32,447	1,306	35,026
当期変動額					
剰余金の配当			1,205		1,205
親会社株主に帰属 する当期純利益			5,880		5,880
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		22		26	49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		22	4,674	26	4,723
当期末残高	1,849	2,058	37,121	1,279	39,750

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	543	330	874	33	35,934
当期変動額					
剰余金の配当					1,205
親会社株主に帰属 する当期純利益					5,880
自己株式の取得					0
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	66	330	263	2	261
当期変動額合計	66	330	263	2	4,462
当期末残高	610	0	611	35	40,397

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,849	2,058	37,121	1,279	39,750
当期変動額					
剰余金の配当			1,406		1,406
親会社株主に帰属する当期純利益			4,424		4,424
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		11		19	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		11	3,017	18	3,048
当期末残高	1,849	2,070	40,139	1,260	42,799

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	610	0	611	35	40,397
当期変動額					
剰余金の配当					1,406
親会社株主に帰属する当期純利益					4,424
自己株式の取得					0
自己株式の処分					31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	11	225	295	69
当期変動額合計	213	11	225	295	3,118
当期末残高	396	11	385	330	43,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,163	6,808
減価償却費	877	987
のれん償却額	360	521
負ののれん発生益		11
契約負債の増減額(は減少)	1	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	2
賞与引当金の増減額(は減少)	24	23
商品保証引当金の増減額(は減少)	6	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	24
災害損失引当金の増減額(は減少)	41	41
投資有価証券評価損益(は益)		169
受取利息及び受取配当金	7	11
支払利息	10	16
受取補償金		13
助成金収入	4	16
為替差損益(は益)	10	12
持分法による投資損益(は益)	0	2
投資事業組合運用損益(は益)	20	49
デリバティブ評価損益(は益)	69	375
固定資産除売却損益(は益)	40	9
関係会社株式売却損益(は益)	2,146	
売上債権の増減額(は増加)	652	340
棚卸資産の増減額(は増加)	477	2,172
仕入債務の増減額(は減少)	194	324
未払費用の増減額(は減少)	132	240
その他	785	432
小計	6,650	7,406
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	10	16
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,115	3,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533	4,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		12
有形固定資産の取得による支出	359	1,701
有形固定資産の売却による収入	90	5
有形固定資産の除却による支出	2	
無形固定資産の取得による支出	774	905
長期前払費用の取得による支出	16	8
投資有価証券の取得による支出	119	500
出資金の払込による支出	359	181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		² 1,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	89	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 2,854	
その他	56	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,458	4,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	50	450
長期借入金の返済による支出	295	234
配当金の支払額	1,205	1,406
自己株式の処分による収入		31
リース債務の返済による支出	96	80
その他	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547	2,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,454	2,444
現金及び現金同等物の期首残高	21,485	25,939
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 25,939	¹ 23,494

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 18社

コスミック流通産業株式会社

株式会社オートウェイ

株式会社プロトソリューション

株式会社タイヤワールド館ベスト

株式会社グーネットエクステンジ

株式会社カークレド

株式会社プロトリオス

株式会社プロトベンチャーズ

他 10社

コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社は、2022年4月1日付で当社が全株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

沖縄バスケットボール株式会社、同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社は、2022年7月1日付で当社連結子会社である株式会社プロトソリューションが沖縄バスケットボール株式会社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称 株式会社UB Datatech

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、沖縄バスケットボール株式会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、CAR CREDIT (Thailand) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

出資金

a 市場価格のない出資等

移動平均法による原価法

b 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法

b 製品

個別法による原価法

c 仕掛品

個別法による原価法

d 原材料

個別法による原価法

e 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

商品保証引当金

リコールを実施した株式会社オートウェイの対象商品の交換・返金等に関連する支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

災害損失引当金

災害により被災した資産の原状回復等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

メディア

主に当社の情報発信メディアを通じて、顧客である中古車販売店等が所有する商品在庫データを消費者へ提供することで、顧客の販売機会を拡大し、対価としてサービスの利用料を得ております。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

サービス

主に新車ディーラー向けの営業支援ツールなどを顧客に提供することで、顧客よりサービスの利用料を得ております。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

物品販売

主に当社グループが運営するインターネットサイト又は直営店を通じて、タイヤ・ホイール等の販売を行い、顧客に対し商品を出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

チケット販売

主に当社グループが運営するインターネットサイト又は直営店を通じて、商品券やギフト券等の販売を行い、顧客に対し商品を出荷又は引き渡した時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来に渡って適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」2,666百万円は、「支払手形及び買掛金」1,713百万円、「電子記録債務」953千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」59百万円は、「助成金収入」4百万円、「その他」55百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」789百万円は、「助成金収入」4百万円、「その他」785百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	4,045百万円	7,398百万円
仕掛品	128百万円	236百万円
原材料及び貯蔵品	34百万円	34百万円
合計	4,208百万円	7,669百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	591百万円	559百万円
土地	267百万円	267百万円
合計	859百万円	826百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	983百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	134百万円	18百万円
長期借入金	122百万円	百万円
合計	1,240百万円	18百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,605百万円	7,300百万円

4 当座貸越契約

当社の連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社グーネットエクスチェンジ、株式会社タイヤワールド館ベスト、コスミック流通産業株式会社及び株式会社オニオンにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	13,000百万円	10,550百万円
借入実行残高	2,550百万円	3,600百万円
差引額	10,450百万円	6,950百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 売上原価に含まれる棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	50百万円	54百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬及び給料手当	5,755百万円	6,264百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	18百万円
賞与引当金繰入額	130百万円	141百万円
退職給付費用	11百万円	11百万円
広告宣伝費	5,153百万円	5,628百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	1百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	155百万円	194百万円

5 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他（有形固定資産）	18百万円	4百万円
合計	18百万円	4百万円

6 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	7百万円
土地	40百万円	百万円
その他（有形固定資産）	7百万円	1百万円
その他（無形固定資産）	5百万円	5百万円
合計	58百万円	14百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	95百万円	312百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	95百万円	312百万円
税効果額	28百万円	98百万円
その他有価証券評価差額金	66百万円	213百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	11百万円
組替調整額	476百万円	百万円
税効果調整前	475百万円	11百万円
税効果額	145百万円	百万円
為替換算調整勘定	330百万円	11百万円
その他の包括利益合計	263百万円	225百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,925,300			41,925,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,766,217	80	36,300	1,729,997

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 80株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 36,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	501	12.50	2021年3月31日	2021年6月8日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	703	17.50	2021年9月30日	2021年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	703	17.50	2022年3月31日	2022年6月8日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,925,300			41,925,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,729,997	160	25,930	1,704,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 160株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

特別奨励金としての自己株式の処分による減少 25,930株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	703	17.50	2022年3月31日	2022年6月8日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	703	17.50	2022年9月30日	2022年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	703	17.50	2023年3月31日	2023年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	26,159百万円	23,739百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	220百万円	245百万円
現金及び現金同等物	25,939百万円	23,494百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たにコスミック流通産業株式会社他4社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出の関係は次のとおりです。

流動資産	3,491百万円
固定資産	310百万円
のれん	2,329百万円
流動負債	2,408百万円
固定負債	484百万円
負ののれん発生益	11百万円
非支配株主持分	227百万円
株式の取得価額	3,000百万円
現金及び現金同等物	1,737百万円
差引：取得による支出	1,262百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の売却により株式会社プロトメディカルケアと同社の100%子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,889百万円
固定資産	589百万円
流動負債	344百万円
固定負債	30百万円
株式の売却益	2,146百万円
株式の売却価額	4,250百万円
現金及び現金同等物	1,395百万円
差引：売却による収入	2,854百万円

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しておりますが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。

また、デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付の高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、10年以内であります。資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における為替予約取引等であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,051	2,051	
資産計	2,051	2,051	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	454	458	3
負債計	454	458	3
デリバティブ取引 3	8	8	

- 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上科目は投資有価証券)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上科目は固定資産のその他)の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度(百万円) (2022年3月31日)
非上場株式	291
投資事業有限責任組合への出資金	1,127

- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,243	2,243	
資産計	2,243	2,243	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	653	606	46
負債計	653	606	46
デリバティブ取引 3	366	366	

- 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上科目は投資有価証券)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上科目は固定資産のその他)の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (2023年3月31日)
非上場株式	123
投資事業有限責任組合への出資金	1,252

- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,159			
受取手形	249			
売掛金	5,362			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)				501
合計	31,772			501

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,739			
受取手形	347			
売掛金	5,760			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)				496
合計	29,847			496

2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,550					
長期借入金	224	110	48	32	8	29
合計	2,774	110	48	32	8	29

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,600					
長期借入金	123	71	76	62	62	256
合計	3,723	71	76	62	62	256

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,550	501		2,051
資産計	1,550	501		2,051
デリバティブ取引		8		8

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,746	496		2,243
資産計	1,746	496		2,243
デリバティブ取引		366		366

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		458		458
負債計		458		458

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		606		606
負債計		606		606

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式については、取引所の価格に基づき算定しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。社債については、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 その他有価証券(2022年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,406	499	906
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,406	499	906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	144	157	13
(2) 債券	501	506	5
(3) その他			
小計	645	663	18
合計	2,051	1,163	887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額291百万円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額1,127百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

1 その他有価証券(2023年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,746	1,160	586
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,746	1,160	586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券	496	506	10
(3) その他			
小計	496	506	10
合計	2,243	1,667	575

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額123百万円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額1,252百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について169百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	113		8	8
	合計	113		8	8

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	6,198		45	45
	買建コール 米ドル	6,198		294	294
	為替予約取引 買建 米ドル	826		26	26
合計		13,224		366	366

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8百万円	91百万円
退職給付費用	21百万円	27百万円
退職給付の支払額	5百万円	3百万円
連結子会社の取得に伴う増加額	70百万円	18百万円
連結子会社の売却に伴う減少額	3百万円	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	91百万円	135百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	91百万円	135百万円
連結貸借対照表に計上された負債	91百万円	135百万円
退職給付に係る負債	91百万円	135百万円
連結貸借対照表に計上された負債	91百万円	135百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度25百万円 当連結会計年度30百万円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度0百万円、当連結会計年度2百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	378百万円	354百万円
減損損失累計額	139百万円	139百万円
減価償却超過額	27百万円	31百万円
資産除去債務	86百万円	107百万円
役員退職慰労引当金	73百万円	78百万円
未払事業税	98百万円	67百万円
投資等評価損	161百万円	182百万円
貸倒引当金	22百万円	22百万円
商品評価損	22百万円	21百万円
その他	281百万円	374百万円
繰延税金資産小計	1,291百万円	1,379百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	374百万円	316百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	350百万円	400百万円
評価性引当額小計	724百万円	716百万円
繰延税金資産合計	566百万円	662百万円
繰延税金負債		
資産除去債務資産計上額	25百万円	34百万円
その他有価証券評価差額金	277百万円	178百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	303百万円	214百万円
繰延税金資産の純額	262百万円	448百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					40百万円	338百万円	378百万円
評価性引当額					35百万円	338百万円	374百万円
繰延税金資産					4百万円		4百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			8百万円	18百万円	57百万円	269百万円	354百万円
評価性引当額				4百万円	53百万円	258百万円	316百万円
繰延税金資産			8百万円	14百万円	4百万円	11百万円	38百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
のれん償却	1.3	2.3
連結子会社に対する投資に係る一時差異	3.5	0.2
住民税均等割等	0.5	0.6
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0	0.4
評価性引当額の増減	1.3	0.4
法人税額の特別控除税額	0.1	0.2
連結子会社との適用税率の差異	0.4	0.7
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	33.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
コスミック流通産業株式会社	ディスカウントチケット等の販売店舗及びサイトの運営
コスミックGCシステム株式会社	ギフト券等の販売店舗及びサイトの運営

企業結合を行った主な理由

当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ情報メディア「ゲーネット」を軸に自動車整備工場検索サイト「ゲーネットピット」などの情報サービスを提供しております。また、メディア運営で取得した様々なデータを駆使してAIによるDXを推進しており、新車ディーラー向け営業支援ツール「DataLine SalesGuide」を提供するなど、モビリティ関連領域のDXを推進し、事業領域の拡大に取り組んでおります。一方、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社は商品券やギフト券等の販売専門ショップとして、首都圏のターミナル駅や大型商業施設等に店舗を展開し、地域のお客様との確かな信頼関係を築きながら事業を成長・発展させてきました。今回の株式の取得によって、商品券やギフト券等の販売専門ショップを手掛けるコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社が長年培ってきた流通業としてのノウハウと、当社が有するオンラインメディアやDXノウハウとの融合を図る事により、より多くの消費者との接点を確保するとともに、お互いのシナジーを最大化できると考え、本株式の取得、子会社化及び新たな事業の開始の決議に至りました。

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

a コスミック流通産業株式会社 100%

b コスミックGCシステム株式会社 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

a. コスミック流通産業株式会社

取得の対価(現金)	1,449百万円
アドバイザー費用等	75百万円
取得原価	1,524百万円

b. コスミックGCシステム株式会社

取得の対価(現金)	50百万円
アドバイザー費用等	2百万円
取得原価	53百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

a. コスミック流通産業株式会社

アドバイザー費用等 75百万円

b. コスミックGCシステム株式会社

アドバイザー費用等 2百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. コスミック流通産業株式会社

発生したのれん金額

1,082百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

15年間の均等償却の方法によっております。

b. コスミックGCシステム株式会社

負ののれん発生益の金額

11百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

a. コスミック流通産業株式会社

流動資産	1,950百万円
固定資産	181百万円
資産合計	2,131百万円
流動負債	1,608百万円
固定負債	155百万円
負債合計	1,764百万円

b. コスミックGCシステム株式会社

流動資産	239百万円
固定資産	16百万円
資産合計	255百万円
流動負債	184百万円
固定負債	9百万円
負債合計	193百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

沖縄バスケットボール株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
沖縄バスケットボール株式会社	琉球ゴールデンキングスの運営
沖縄アリーナ株式会社	沖縄アリーナの運営
沖縄スポーツアカデミー株式会社	スポーツスクールの運営

企業結合を行った主な理由

当社連結子会社である株式会社プロトソリューションは、クルマ情報メディア「ゲーネット沖縄」や不動産情報メディア「ゲーホーム」、シェアサイクル事業「CYCY」など、沖縄県のお客様の生活に役立つサービスの運営に従事しております。一方、沖縄バスケットボール株式会社は沖縄県を本拠地とするプロバスケットボールチーム「琉球ゴールデンキングス」の運営会社として発足し、「沖縄をもっと元気に！」を活動理念とし、エンターテインメントビジネスを通じてお客様に感動を届け、より良い地域社会の実現を目指しております。今回の株式の取得によって、株式会社プロトソリューションが培ってきたメディア運営事業のノウハウと沖縄バスケットボール株式会社が培ってきた「琉球ゴールデンキングス」のブランド力及びスポーツビジネスのノウハウとの融合を図る事により、さらなるブランドの強化並びに顧客層の拡大、またエンターテインメントビジネスの機会創出等、お互いのシナジーを最大化できると判断したため、同社の株式を取得しました。

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

沖縄バスケットボール株式会社 52.68%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

沖縄バスケットボール株式会社

取得の対価（現金）	1,500百万円
アドバイザリー費用等	11百万円
取得原価	1,511百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 11百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,247百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,302百万円
固定資産	112百万円
資産合計	1,414百万円
流動負債	615百万円
固定負債	319百万円
負債合計	935百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影

響の概算額及びその算定方法

売上高	968百万円
営業利益	78百万円
経常利益	87百万円
税金等調整前当期純利益	87百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	22百万円
1株当たり当期純利益	0円57銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板、事務所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
期首残高	300百万円	281百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円	15百万円
時の経過による調整額	1百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	1百万円
連結子会社の取得に伴う増加額	百万円	46百万円
連結子会社の売却に伴う減少額	27百万円	百万円
期末残高	281百万円	343百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は103百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は92百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,335	1,289
	期中増減額	46	100
	期末残高	1,289	1,188
期末時価		1,783	1,409

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度ならびに当連結会計年度の主な減少は、不動産の減価償却費の計上であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）(8) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「プラットフォーム」、「コマース」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
プラットフォーム	クルマ情報メディア「ゲーネット」 クルマ情報誌「ゲー」、輸入車情報誌「ゲーワールド」 カーメンテナンス専門サイト「ゲーネットビット」 バイク総合メディア「ゲーバイク」 中古車オークション相場情報誌「オークション情報」 新車ディーラー向け経営支援プラットフォーム「DataLine」 「月刊ポデーションレポート」、钣金塗装見積りシステム「Morenon NEXT」 自動車整備業钣金統合システム「RacroS」 不動産情報サイト「ゲーホーム」 自動車鑑定業
コマース	タイヤ・ホイール等の販売 中古車輸出事業 チケット販売
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウェアの開発・販売等 映像制作 農業事業 投資事業 バスケットボールチームの運営 賃貸等不動産の保全・管理

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、現状の組織体制をよりの確に反映するため、報告セグメントを従来の「自動車関連情報」「生活関連情報」「不動産」「その他」から、「プラットフォーム」「コマース」「その他」に変更しております。また、これに伴い、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を従来の「広告関連」「情報・サービス」「物品販売」「その他」から、「メディア」「サービス」「物品販売」「チケット販売」「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報等については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	プラットフォーム	コマース	その他	計		
売上高						
メディア	23,032			23,032		23,032
サービス	5,742			5,742		5,742
物品販売		24,492		24,492		24,492
チケット販売						
その他			3,772	3,772		3,772
顧客との契約から 生じる収益	28,775	24,492	3,772	57,040		57,040
その他の収益(注)3			405	405		405
外部顧客への売上高	28,775	24,492	4,178	57,446		57,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	0	1,680	1,716	1,716	
計	28,811	24,492	5,859	59,163	1,716	57,446
セグメント利益	7,835	66	437	8,339	1,917	6,422
セグメント資産	10,568	15,736	7,052	33,358	21,167	54,525
その他の項目						
減価償却費	347	310	158	817	59	877
のれんの償却額		333	27	360		360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	435	239	173	848	389	1,237

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 31百万円、全社費用 1,886百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,167百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額389百万円は、各報告セグメントに配分していない土地等に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	プラットフォーム	コマース	その他	計		
売上高						
メディア	24,431			24,431		24,431
サービス	5,873			5,873		5,873
物品販売		29,573		29,573		29,573
チケット販売		38,974		38,974		38,974
その他			6,590	6,590		6,590
顧客との契約から 生じる収益	30,305	68,548	6,590	105,444		105,444
その他の収益(注)3			152	152		152
外部顧客への売上高	30,305	68,548	6,742	105,596		105,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1	2,006	2,073	2,073	
計	30,370	68,549	8,749	107,670	2,073	105,596
セグメント利益	8,565	417	378	9,361	2,025	7,336
セグメント資産	11,889	22,736	9,184	43,809	16,744	60,553
その他の項目						
減価償却費	352	373	177	904	84	988
のれんの償却額		407	114	521		521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	721	868	225	1,814	1,084	2,898

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 36百万円、全社費用 1,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,744百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,084百万円は、各報告セグメントに配分していない土地等に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	プラットフォーム	コマース	その他	計		
当期償却額		333	27	360		360
当期末残高		333	213	547		547

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	プラットフォーム	コマース	その他	計		
当期償却額		407	114	521		521
当期末残高		1,019	1,346	2,365		2,365

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「コマース」セグメントにおいて、当連結会計年度にコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めました。これに伴い、当連結会計年度において、11百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,004円13銭	1,073円68銭
1株当たり当期純利益	146円34銭	110円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,880	4,424
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,880	4,424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,181	40,207

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,397	43,515
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35	330
(うち非支配株主持分) (百万円)	(35)	(330)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,361	43,184
普通株式の発行済株式数 (千株)	41,925	41,925
普通株式の自己株式数 (千株)	1,729	1,704
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	40,195	40,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,550	3,600	0.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	224	123	0.27	
1年以内に返済予定のリース債務	75	50	0.58	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	230	529	0.11	2024年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	177	143	0.43	2024年～2030年
その他有利子負債				
合計	3,257	4,446		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	71	76	62	62
リース債務	35	32	26	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,784	49,811	79,329	105,596
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,110	3,673	5,381	6,808
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,398	2,401	3,490	4,424
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.80	59.74	86.83	110.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.80	24.94	27.10	23.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,357	13,169
受取手形	16	19
電子記録債権	53	53
売掛金	1 2,273	1 2,420
商品及び製品	7	8
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	4	7
前渡金	226	161
前払費用	273	387
関係会社短期貸付金	1,000	4,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,369	119
その他	1 117	1 49
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	23,697	20,396
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,291	3,404
構築物（純額）	79	69
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	3	7
工具、器具及び備品（純額）	33	85
土地	2,440	3,310
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	112	
有形固定資産合計	2 5,963	2 6,878
無形固定資産		
ソフトウェア	421	791
ソフトウェア仮勘定	118	23
電話加入権	23	23
水道施設利用権	0	0
その他		0
無形固定資産合計	563	838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621	1,195
関係会社株式	7,338	8,916
出資金	0	0
関係会社出資金	763	1,059
関係会社長期貸付金	2,198	4,879
破産更生債権等	10	12
長期前払費用	70	78
繰延税金資産	19	124
敷金及び保証金	181	220
その他	1 17	1 23
貸倒引当金	10	12
投資その他の資産合計	12,209	16,496
固定資産合計	18,736	24,214
資産合計	42,433	44,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 300	1 324
リース債務	0	0
未払金	1 187	1 84
未払費用	1 2,011	1 2,146
未払法人税等	1,357	942
前受金	474	606
預り金	145	146
災害損失引当金	30	
その他	259	158
流動負債合計	4,765	4,409
固定負債		
役員退職慰労引当金	220	234
資産除去債務	219	229
リース債務	1	0
その他	51	51
固定負債合計	492	516
負債合計	5,258	4,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金		
資本準備金	2,036	2,036
その他資本剰余金	22	34
資本剰余金合計	2,058	2,070
利益剰余金		
利益準備金	254	254
その他利益剰余金		
別途積立金	25,700	30,700
繰越利益剰余金	7,976	5,665
利益剰余金合計	33,930	36,619
自己株式	1,279	1,260
株主資本合計	36,559	39,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	406
評価・換算差額等合計	616	406
純資産合計	37,175	39,685
負債純資産合計	42,433	44,610

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 28,910	1 30,516
売上原価	1 11,197	1 11,529
売上総利益	17,712	18,986
販売費及び一般管理費	1,2 12,031	1,2 12,823
営業利益	5,681	6,163
営業外収益		
受取利息	1 19	1 28
受取配当金	2	5
古紙売却収入	2	2
その他	11	12
営業外収益合計	35	48
営業外費用		
投資事業組合運用損	32	134
その他	0	0
営業外費用合計	33	134
経常利益	5,683	6,076
特別利益		
固定資産売却益	3 17	3 2
関係会社株式売却益	3,667	
特別利益合計	3,685	2
特別損失		
固定資産売却損	4 40	
固定資産除却損	4	7
投資有価証券評価損		69
災害損失引当金繰入額	30	
その他	0	1
特別損失合計	75	79
税引前当期純利益	9,293	5,999
法人税、住民税及び事業税	2,043	1,896
法人税等調整額	836	8
法人税等合計	2,880	1,904
当期純利益	6,412	4,095

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,849	2,036	0	2,036	254	20,700	7,769	28,723
当期変動額								
剰余金の配当							1,205	1,205
別途積立金の積立						5,000	5,000	
当期純利益							6,412	6,412
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			22	22		5,000	207	5,207
当期末残高	1,849	2,036	22	2,058	254	25,700	7,976	33,930

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,306	31,302	547	547	31,850
当期変動額					
剰余金の配当		1,205			1,205
別途積立金の積立					
当期純利益		6,412			6,412
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	26	49			49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			68	68	68
当期変動額合計	26	5,256	68	68	5,325
当期末残高	1,279	36,559	616	616	37,175

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,849	2,036	22	2,058	254	25,700	7,976	33,930
当期変動額								
剰余金の配当							1,406	1,406
別途積立金の積立						5,000	5,000	
当期純利益							4,095	4,095
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			11	11		5,000	2,311	2,688
当期末残高	1,849	2,036	34	2,070	254	30,700	5,665	36,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,279	36,559	616	616	37,175
当期変動額					
剰余金の配当		1,406			1,406
別途積立金の積立					
当期純利益		4,095			4,095
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	19	31			31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			209	209	209
当期変動額合計	18	2,719	209	209	2,509
当期末残高	1,260	39,278	406	406	39,685

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

出資金

a 市場価格のない出資等

移動平均法による原価法

b 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商	品	個別法による原価法	
製	品	個別法による原価法	
仕	掛	品	個別法による原価法
原	材	料	個別法による原価法
貯	蔵	品	最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

- a 2007年3月31日以前に取得したものの
旧定率法
- b 2007年4月1日以降に取得したものの
定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害により被災した資産の原状回復等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社では、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する(収益を認識する)時点は以下のとおりであります。

広告関連

主に当社の情報発信メディアを通じて、顧客である中古車販売店等が所有する商品在庫データを消費者へ提供することで、顧客の販売機会を拡大し、対価としてサービスの利用料を得ております。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

情報・サービス

主に新車ディーラー向けの営業支援ツールなどを顧客に提供することで、顧客よりサービスの利用料を得ております。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

物品販売

主に当社が運営するプラットフォームを通じて、タイヤ・ホイール等の販売を行い、顧客に対し商品を納品した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来に渡って適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取和解金」は、金額的重要性が減少したため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取和解金」3百万円は、「その他」11百万円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	23百万円	17百万円
長期金銭債権	16百万円	22百万円
短期金銭債務	839百万円	889百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,062百万円	4,223百万円

3 保証債務

以下の関連会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っており、保証極度額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式会社タイヤワールド館ベスト	500百万円	百万円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	6,000百万円	百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	6,000百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	337百万円	346百万円
仕入高	5,490百万円	5,958百万円
その他営業取引高	1,679百万円	1,838百万円
営業取引以外の取引による取引高	20百万円	29百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	274百万円	266百万円
給料手当及び賞与	3,084百万円	3,092百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	13百万円
広告宣伝費	4,036百万円	4,478百万円
販売促進費	1,228百万円	1,228百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	4百万円
減価償却費	78百万円	104百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	17百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
合計	17百万円	2百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	40百万円	百万円
合計	40百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	7,338百万円	8,916百万円
関係会社出資金	763百万円	1,059百万円
計	8,101百万円	9,975百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失累計額	123百万円	128百万円
減価償却超過額	21百万円	18百万円
資産除去債務	67百万円	70百万円
役員退職慰労引当金	67百万円	71百万円
未払事業税	69百万円	48百万円
投資等評価損	1,398百万円	1,420百万円
貸倒引当金	3百万円	4百万円
その他	45百万円	50百万円
繰延税金資産小計	1,793百万円	1,813百万円
評価性引当額	1,490百万円	1,511百万円
繰延税金資産合計	307百万円	301百万円
繰延税金負債		
資産除去債務資産計上額	11百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	277百万円	164百万円
繰延税金負債合計	288百万円	177百万円
繰延税金資産の純額	19百万円	124百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割等	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0	0.0
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	0.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	31.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,291	284	3	167	3,404	3,013
	構築物	79	1		12	69	484
	機械及び装置	0				0	270
	車両運搬具	3	6	0	2	7	16
	工具、器具及び備品	33	81	0	29	85	137
	土地	2,440	869			3,310	299
	リース資産(有形)	2			0	1	3
	建設仮勘定	112	215	327			
	計	5,963	1,459	332	212	6,878	4,223
無形固定資産	ソフトウェア	421	542	3	169	791	
	電話加入権	23				23	
	水道施設利用権	0			0	0	
	ソフトウェア仮勘定	118	127	222		23	
	その他		0		0	0	
	計	563	669	225	169	838	

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 土地 869百万円 葵ビル隣地取得
 建物 197百万円 プロトEASTビル建設
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建設仮勘定 287百万円 プロトEASTビル取得関連費用
 ソフトウェア仮勘定 89百万円 新会計システム導入費用
- 3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	0	1		1
貸倒引当金(固定)	10	2		12
役員退職慰労引当金	220	13		234
災害損失引当金	30		30	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 (ホームページアドレス https://www.proto-g.co.jp/IR/library.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第44期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月30日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			2022年6月30日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第45期第1四半期	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月9日 東海財務局長に提出
		第45期第2四半期	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月14日 東海財務局長に提出
		第45期第3四半期	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月14日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		2023年6月29日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月30日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 章裕

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プラットフォームセグメントのメディアの売上高の正確性
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由
<p>株式会社プロトコーポレーションはプラットフォームセグメントにおいて、主にウェブサイト及び情報誌への広告掲載サービスや法人向けのデータ提供サービスをしている。このうちメディアの売上高は連結財務諸表注記「（セグメント情報等）3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおり24,431百万円であり、連結ベースの売上高合計の23.1%を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計方針に関する事項(8)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりメディアの取引は、株式会社プロトコーポレーションの情報発信メディアを通じて、顧客である中古車販売店等が所有する商品在庫データを消費者に提供することで顧客の販売機会を拡大し、対価として顧客からサービス利用料を領収する取引である。株式会社プロトコーポレーションでは顧客との契約に基づいて算定される月額サービス利用料をメディアの売上高として計上している。</p> <p>個々の取引金額は売上高の全体に比べて少額であるが、顧客数並びに契約口数は多く、処理される取引件数も膨大なものとなっている。</p> <p>また、メディアの売上高の計上プロセスは、主として契約管理システムに登録された契約内容に基づき、同システムによって自動で記録及び集計され、販売管理システム、会計システムへ連携し処理される仕組みとなっている。契約管理から売上高の計上に至る一連の業務プロセスはITシステムの整備及び運用状況に依拠している。</p> <p>以上から、当監査法人は、メディアの売上高の正確性は当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>
監査上の対応
<p>当監査法人は、メディアの売上高を検討するにあたり、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>監査手続の基礎データは販売管理システムから出力されたものである。基礎データの信頼性を確かめるため、メディアの売上高に関する会計処理過程を把握するとともに、関連するITシステムの全般統制及び業務プロセス（契約、売上高の計上の一連の業務プロセス）に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、監査法人内部のITの専門家を関与させた上で、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>監査手続の基礎データは販売管理システムから出力されたものである。基礎データの信頼性を確かめるため、メディアの売上高に関する会計処理過程を把握するとともに、関連するITシステムの全般統制及び業務プロセス（契約、売上高の計上の一連の業務プロセス）に係る主に次の内部統制の整備状況及び運用状況の検証を実施した。なお、ITシステムの信頼性を検討するため、監査法人内のITの専門家を利用している。</p> <p>契約管理システムの契約内容並びに契約内容から自動で記録及び集計された売上取引の正確性に関する統制 契約管理システムの契約内容並びに登録情報に基づいた役務提供が行われていることを確認する統制 契約管理システム、販売管理システム及び会計システムのデータ間の整合性を確認する統制 関連するITシステムにかかるアクセス管理、システム変更、システム導入、システム運用管理等のIT全般統制</p> <p>(2) メディアの売上高の正確性の検討</p> <p>メディアの売上高の正確性の検討に関連して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>メディアの売上高を取引の内容別に細分化した。その上で過年度の実績と比較し、主な変動理由について経営者へ質問するとともに、回答内容の合理性を評価した。</p> <p>販売管理システムに登録されている売上取引データを母集団として、サンプリングにより抽出した取引を対象に、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売管理システムに登録されている売上取引データが、契約管理システムに登録されており、その契約内容について顧客の承認を受けるとともに正確に記録及び集計されていることを確認した。 販売管理システムに登録されている売上取引データと入金証憑を突合した。 契約管理システム、販売管理システム及び会計システムのデータを突合し、ITシステム間のデータの整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロトコーポレーションの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社プロトコーポレーションが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から

独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月30日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 章裕

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(プラットフォームセグメントのメディアの売上高の正確性)

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「プラットフォームセグメントのメディアの売上高の正確性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「プラットフォームセグメントのメディアの売上高の正確性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。